

第2章 子ども・子育てを取り巻く環境

第2章 子ども・子育てを取り巻く環境

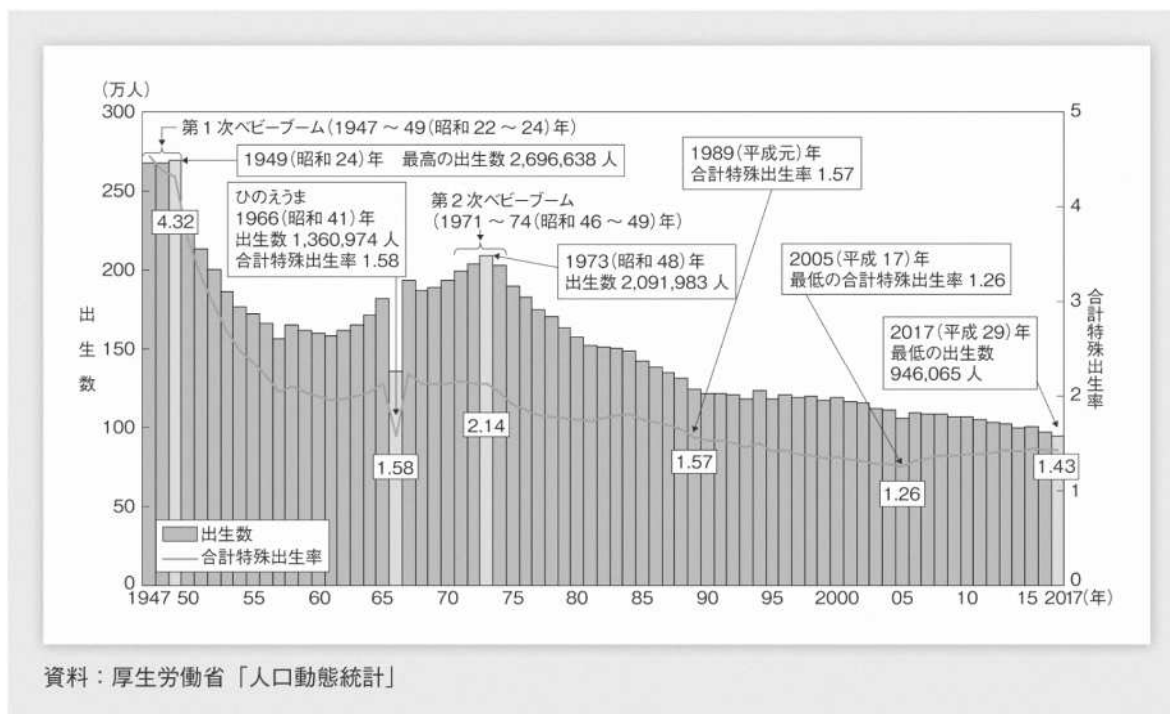
1 子ども・子育ての現況

計画を策定するにあたり、子ども・子育てを取り巻く環境を把握するために、国や所沢市における社会、家族、世帯の生活の状況などについて、統計情報などをもとに整理しました。

1 我が国における少子化の進行

我が国における平成29年の全国の合計特殊出生率は1.43となっており、近年は微増傾向が続いていましたが、依然として人口を維持するための水準とされる2.08を下回り、少子化が進行しています。

【出生数及び合計特殊出生率の推移（国）】



合計特殊出生率...15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生に産む子どもの数とされている。

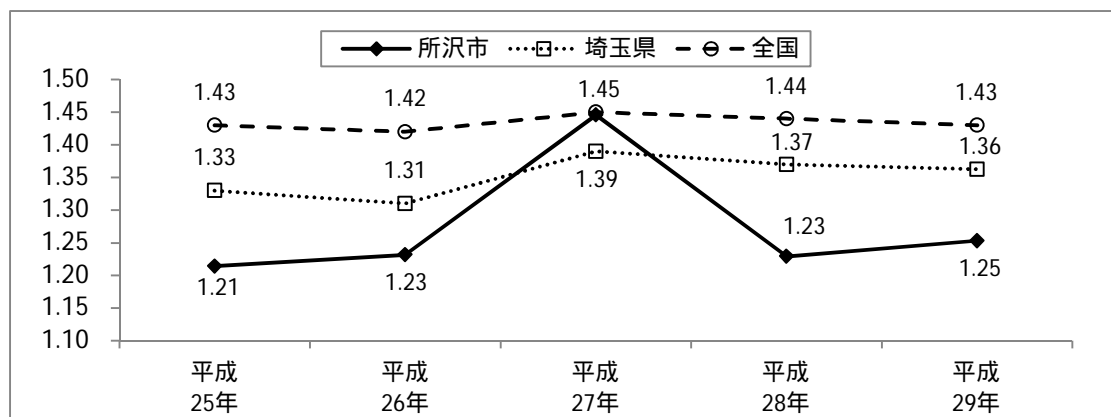
資料：令和元年版少子化社会対策白書（内閣府）

2 所沢市における少子化の進行

合計特殊出生率

所沢市の合計特殊出生率の推移をみると、平成 25 年以降は微増傾向となっており、平成 29 年は 1.25 で、国の 1.43、埼玉県の 1.36 を下回っています。

【合計特殊出生率の推移（国、県、市）】



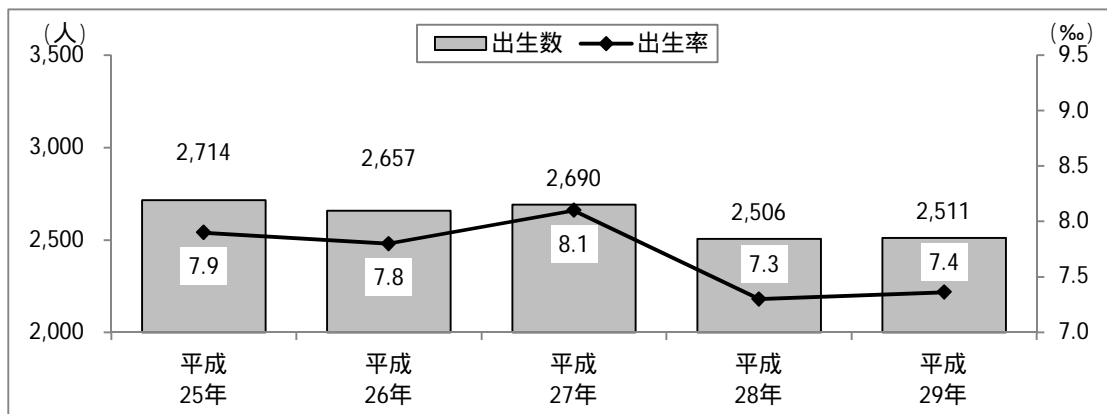
区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
所沢市	1.21	1.23	1.45	1.23	1.25
埼玉県	1.33	1.31	1.39	1.37	1.36
全国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43

資料：埼玉県保健統計年報

出生数・出生率

所沢市の出生数・出生率 については、平成 29 年の出生数は 2,511 人、出生率は 7.4‰（パーミル）となっており、ともに減少傾向にあります。

【出生数と出生率の推移（市）】



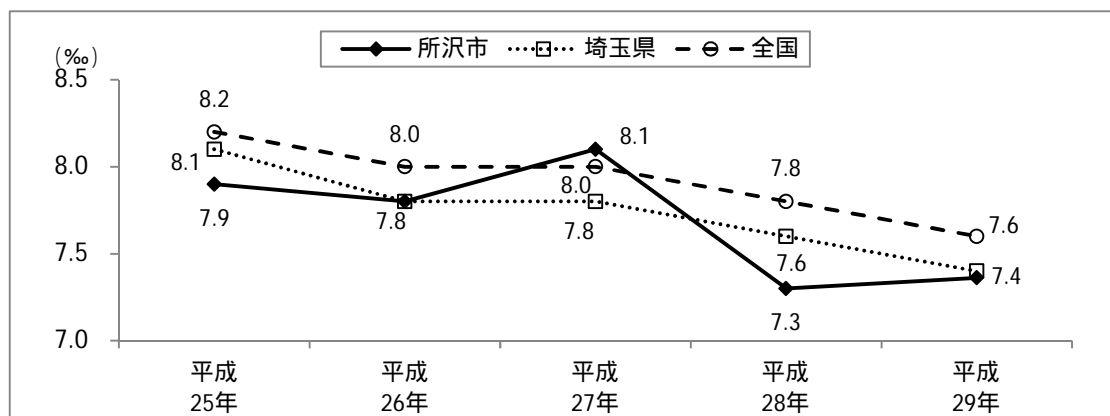
区分	単位	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
出生数	人	2,714	2,657	2,690	2,506	2,511
出生率	‰	7.9	7.8	8.1	7.3	7.4

出生率...人口 1,000 人に対する 1 年間の出生数の比率

資料：埼玉県保健統計年報

所沢市の出生率を国、県と比較すると、平成 25 年以降は概ね国、県を下回っていましたが、平成 29 年は県と同程度となっています。

【出生率の推移（国、県、市）】



区分	単位	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
所沢市	‰	7.9	7.8	8.1	7.3	7.4
埼玉県	‰	8.1	7.8	7.8	7.6	7.4
全国	‰	8.2	8.0	8.0	7.8	7.6

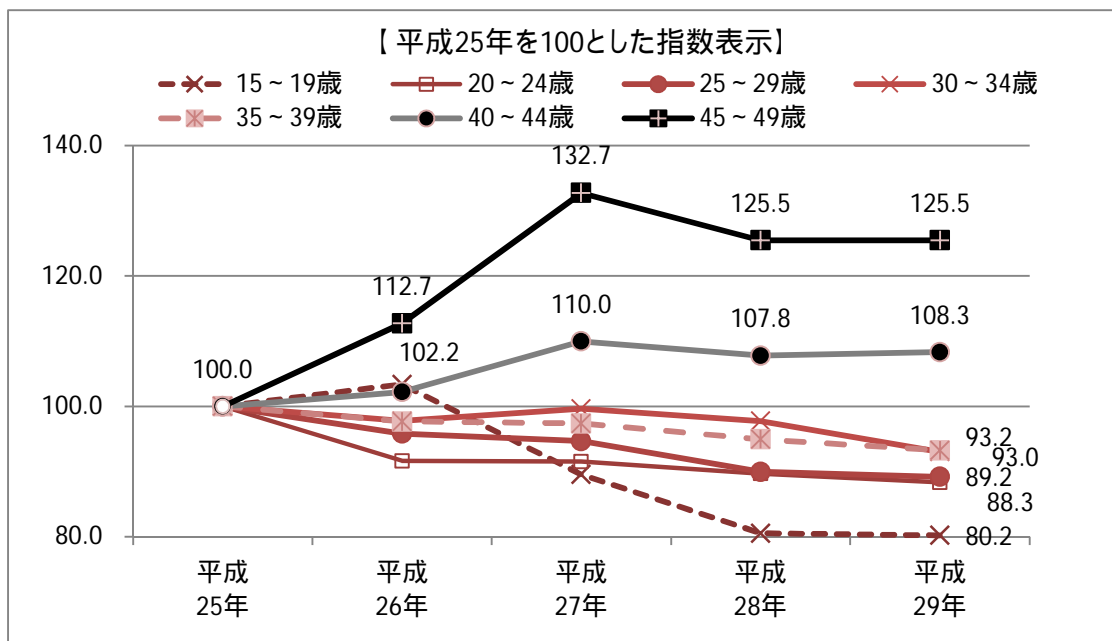
資料：埼玉県保健統計年報

母親の年齢階級別出生数

埼玉県母親の年齢階級別出生数についてみると、平成29年は30～34歳の出生数が最も多くなっており、次いで25～29歳、35～39歳の順となっています。

経年変化についてみると、35～39歳以下の出生数が減少傾向であるのに対して、40～44歳以上の出生数が増加傾向又は横ばいであることから、出産年齢が上昇傾向にあることが読み取れます。

【母親の年齢階級別出生数の推移（県）】



年齢階級	単位	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
15～19歳	人	621	642	556	500	498
	指数	100	103.4	89.5	80.5	80.2
20～24歳	人	4,736	4,339	4,335	4,247	4,184
	指数	100	91.6	91.5	89.7	88.3
25～29歳	人	14,865	14,246	14,075	13,372	13,259
	指数	100	95.8	94.7	90.0	89.2
30～34歳	人	20,822	20,360	20,748	20,353	19,371
	指数	100	97.8	99.6	97.7	93.0
35～39歳	人	13,558	13,243	13,201	12,874	12,642
	指数	100	97.7	97.4	95.0	93.2
40～44歳	人	2,806	2,868	3,086	3,025	3,040
	指数	100	102.2	110.0	107.8	108.3
45～49歳	人	55	62	73	69	69
	指数	100	112.7	132.7	125.5	125.5
その他	人	7	5	3	7	6
	指数	100	71.4	42.9	100.0	85.7

平成25年の人数を100として、各年の人数をその割合として表したもの

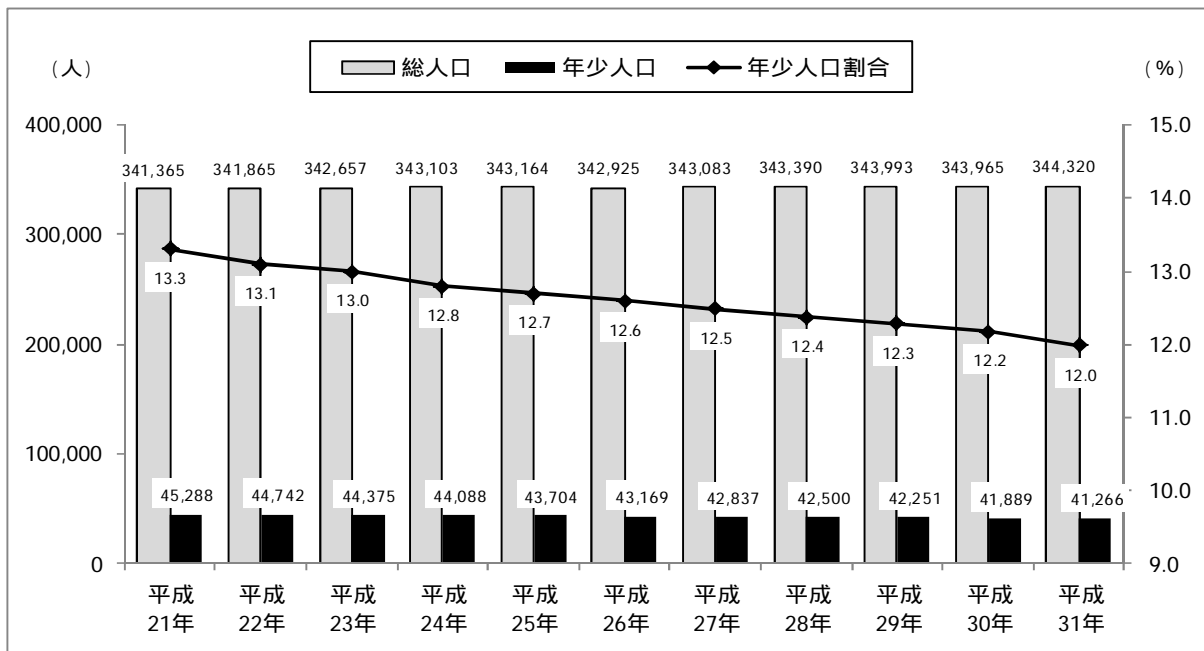
資料：埼玉県保健統計年報

3 子どもの数と家族形態の推移

総人口と年少人口

所沢市の人口の推移をみると、平成31年1月1日時点の総人口は344,320人で横ばい傾向となっています。年少人口（15歳未満）は、41,266人であり、平成21年と比較すると4,022人減少しています。年少人口割合も12.0%と減少傾向にあります。

【総人口と年少人口の推移（市）】



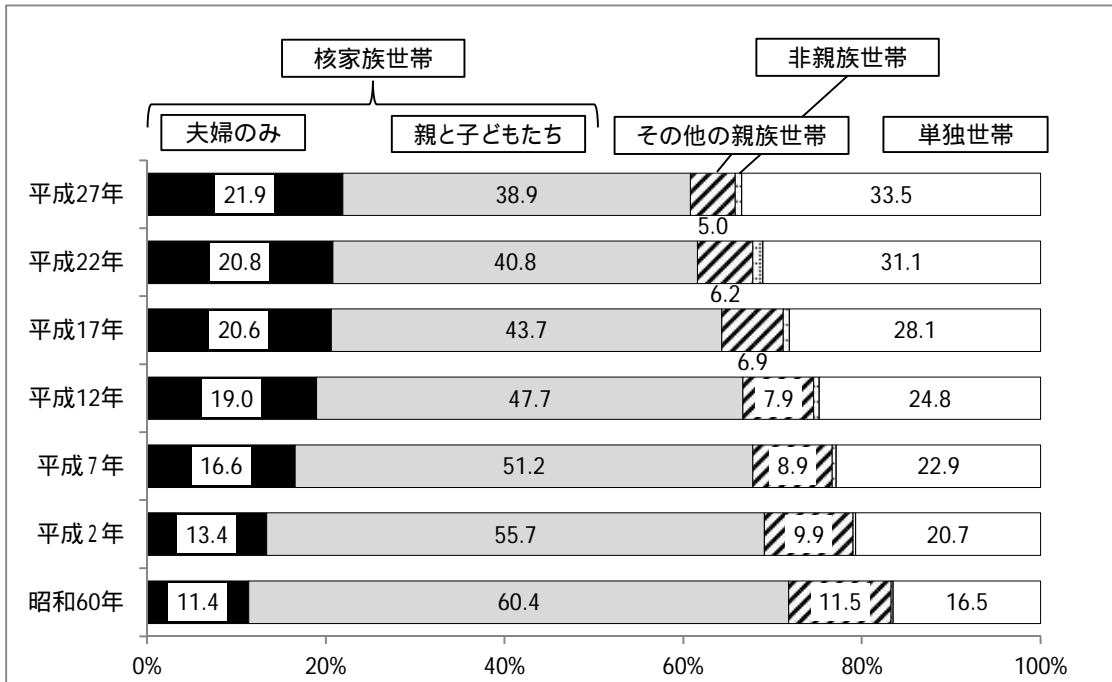
年齢階級	単位	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総人口	人	341,365	341,865	342,657	343,103	343,164	342,925	343,083	343,390	343,993	343,965	344,320
年少人口	人	45,288	44,742	44,375	44,088	43,704	43,169	42,837	42,500	42,251	41,889	41,266
年少人口割合	%	13.3	13.1	13.0	12.8	12.7	12.6	12.5	12.4	12.3	12.2	12.0

資料：住民基本台帳

家族形態の変化

所沢市の家族類型別世帯をみると、平成 27 年は、核家族世帯が総世帯数（家族類型不詳を除く）144,468 世帯の 60.8%（87,861 世帯）となっています。経年変化をみると、「夫婦のみ」と「単独世帯」が増加し、「親と子どもたち」、「その他の親族世帯（夫婦と両親世帯、夫婦・子どもと両親世帯など）」が減少しています。

【家族類型別世帯構成比率の推移（市）】



資料：国勢調査

三世代同居（近居） 多世代交流の推進

三世代（親・子・孫）が同居または近居する（近隣に住む）ことにより、家族の絆が強まるとともに、子育てなどを通して世代間で必要なときに支え合うことができるなど、それぞれの世代にメリットが生まれます。

色々な世代が、お互いに気を使いすぎることなく日頃から交流することで、いざというときに自然に支い合える関係を築けるよう、市では多世代が交流できるさまざまなイベント（三世代まつりなど）を開催しています。



かるた遊び（三世代まつり）



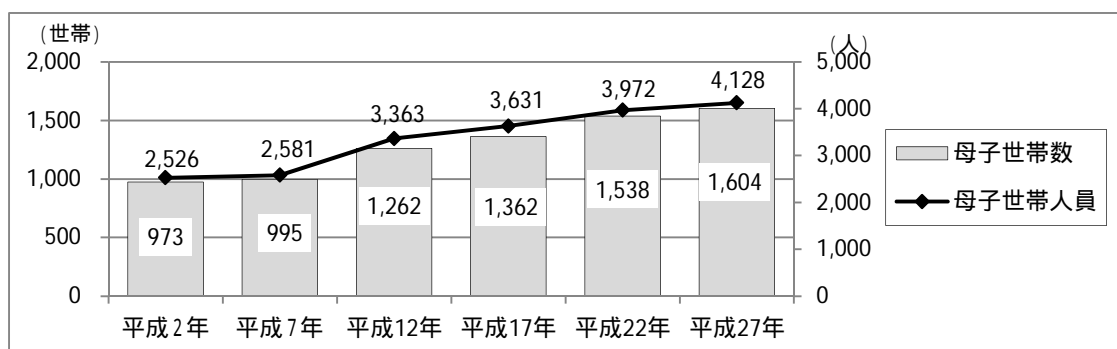
魚つり（三世代まつり）

4 ひとり親世帯数の推移

母子世帯の状況

所沢市における平成27年の母子世帯数は1,604世帯、母子世帯人員は4,128人となっており、経年変化でみると増加傾向にあります。1世帯当たり人員は2.57人であり、経年変化でみるとほぼ横ばいです。

【母子世帯数と母子世帯人員の推移（市）】



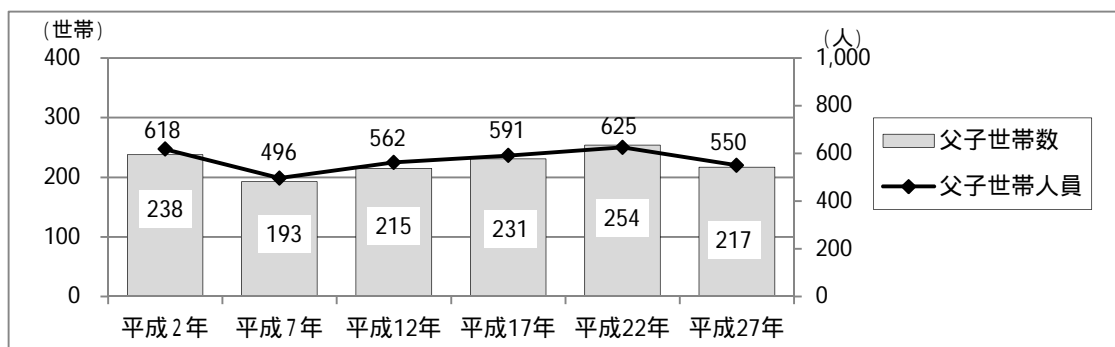
区分	単位	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
母子世帯数	世帯	973	995	1,262	1,362	1,538	1,604
母子世帯人員	人	2,526	2,581	3,363	3,631	3,972	4,128
世帯当たり人員	人/世帯	2.60	2.59	2.66	2.67	2.58	2.57

資料：国勢調査

父子世帯の状況

所沢市における平成27年の父子世帯数は217世帯、父子世帯人員は550人となっており、経年変化でみるとほぼ横ばいです。1世帯当たり人員は2.53人であり、経年変化でみるとほぼ横ばいです。

【父子世帯数と父子世帯人員の推移（市）】



区分	単位	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
父子世帯数	世帯	238	193	215	231	254	217
父子世帯人員	人	618	496	562	591	625	550
世帯当たり人員	人/世帯	2.60	2.57	2.61	2.56	2.46	2.53

資料：国勢調査

5 就労状況

就労者の就業先

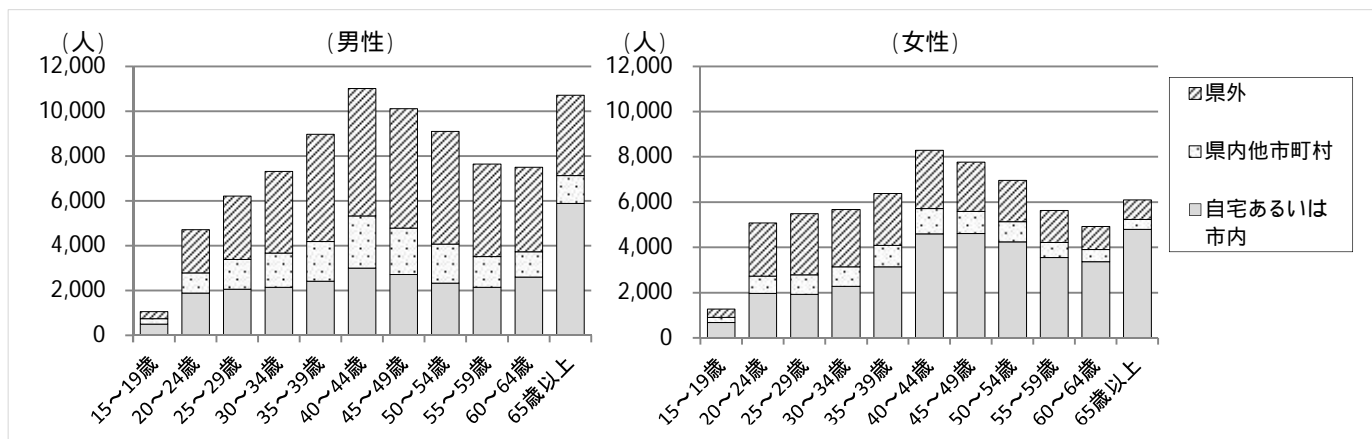
所沢市における年齢階級別の就労者の就業先について、男性は20歳以上64歳以下については県外に就業する人の割合が比較的高い状況となっています。女性は20歳以上34歳以下については、男性と同様に県外の割合が高くなっていますが、35歳以上からは自宅あるいは市内に就業する人の割合が高くなっています。

15歳以上就業者の主な就業地（県外）は東京都新宿区、千代田区の順になっています。

【年齢階級別・男女別の就業先（市）】

（単位：人）

年齢階級	（総数）				（男性）				（女性）			
	総数	自宅あるいは市内	県内他市町村	県外	総数	自宅あるいは市内	県内他市町村	県外	総数	自宅あるいは市内	県内他市町村	県外
15～19歳	2,344	1,201	463	680	1,065	517	235	313	1,279	684	228	367
20～24歳	9,808	3,873	1,651	4,284	4,723	1,899	895	1,929	5,085	1,974	756	2,355
25～29歳	11,705	3,996	2,187	5,522	6,216	2,060	1,333	2,823	5,489	1,936	854	2,699
30～34歳	13,001	4,440	2,391	6,170	7,318	2,158	1,527	3,633	5,683	2,282	864	2,537
35～39歳	15,357	5,563	2,725	7,069	8,968	2,417	1,783	4,768	6,389	3,146	942	2,301
40～44歳	19,307	7,613	3,445	8,249	11,010	3,007	2,333	5,670	8,297	4,606	1,112	2,579
45～49歳	17,883	7,344	3,046	7,493	10,112	2,724	2,071	5,317	7,771	4,620	975	2,176
50～54歳	16,067	6,595	2,632	6,840	9,096	2,341	1,745	5,010	6,971	4,254	887	1,830
55～59歳	13,275	5,706	2,032	5,537	7,642	2,157	1,362	4,123	5,633	3,549	670	1,414
60～64歳	12,422	5,976	1,672	4,774	7,498	2,611	1,129	3,758	4,924	3,365	543	1,016
65歳以上	16,820	10,690	1,670	4,460	10,714	5,891	1,237	3,586	6,106	4,799	433	874
合計	147,989	62,997	23,914	61,078	84,362	27,782	15,650	40,930	63,627	35,215	8,264	20,148
割合	100.0%	42.6%	16.2%	41.3%	100.0%	32.9%	18.6%	48.5%	100.0%	55.3%	13.0%	31.7%



【15歳以上就業者の主な就業地（市）】

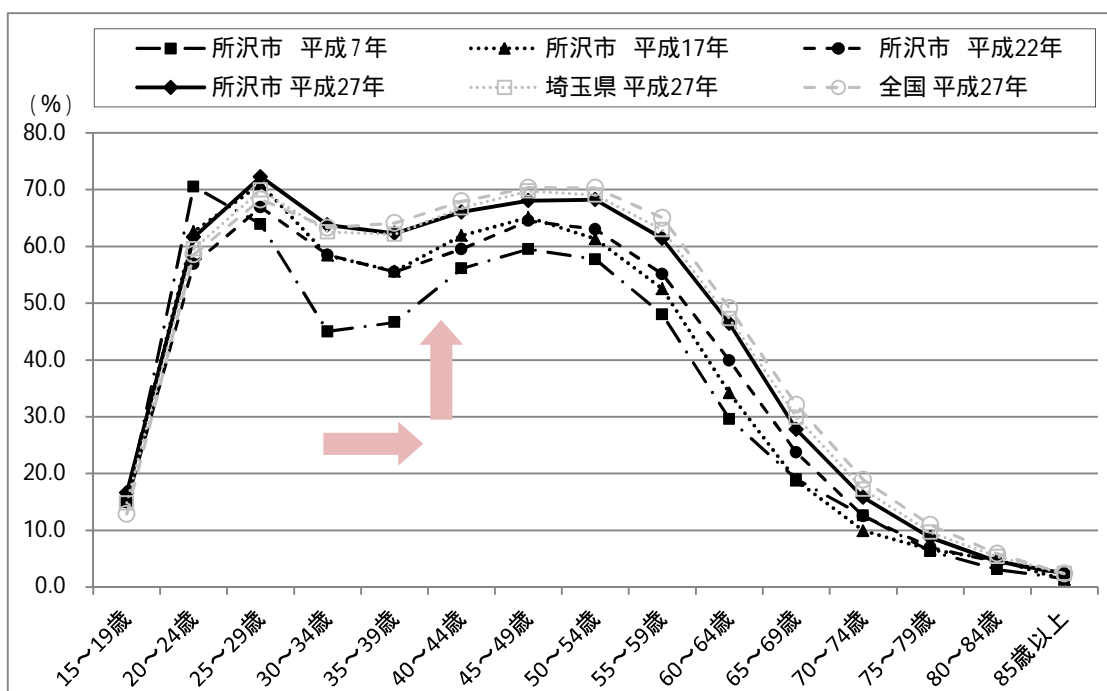
就業地（県内）	就業者数（人）	就業地（県外）	就業者数（人）
所沢市	62,997	新宿区	6,058
狭山市	4,459	千代田区	5,205
入間市	4,420	豊島区	4,295
川越市	3,211	港区	3,795
さいたま市	2,304	練馬区	3,704
三芳町	1,816	東村山市	3,058
新座市	1,403	中央区	2,847
飯能市	1,073	（東京都計）	58,211
埼玉県計（所沢市内除く）	23,914	（内 東京都特別区計）	39,874

資料：平成27年国勢調査

女性の年齢階級別就業率

所沢市の女性の年齢階級別就業率は、全国や埼玉県と同様、30歳代で低下し40歳代で再び上昇するM字型となっています。これは、結婚や出産期に当たる年代で一度仕事を辞め、子育てが落ち着いた時期に再び仕事に就くという女性の就労状況を反映したものです。経年変化でみると、M字の底が浅く上方へ、谷の部分が高齢の右方へ移行しています。理由としては、仕事と生活、子育ての調和を目指す女性が増えていること、晩婚化・晩産化が進んでいることなどが考えられます。

【女性の年齢階級別就業率（国・県・市）】



年齢階級	所沢市				埼玉県	全国
	平成7年	平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
15～19歳	14.9	16.2	14.9	16.6	14.8	12.9
20～24歳	70.5	62.6	56.9	61.6	59.5	58.6
25～29歳	63.9	71.0	66.9	72.3	69.9	68.2
30～34歳	45.0	58.4	58.5	63.8	62.5	63.3
35～39歳	46.6	55.6	55.5	62.3	62.1	64.1
40～44歳	56.1	61.9	59.5	66.0	66.8	67.9
45～49歳	59.5	65.1	64.5	68.1	69.7	70.3
50～54歳	57.7	61.3	63.0	68.2	69.1	70.3
55～59歳	48.0	52.5	55.1	61.4	62.9	65.0
60～64歳	29.6	34.2	39.9	46.4	47.3	49.1
65～69歳	19.0	18.8	23.7	27.8	29.9	32.1
70～74歳	12.6	9.9	12.5	15.8	17.2	18.9
75～79歳	6.3	6.6	7.0	8.7	9.6	10.9
80～84歳	3.1	4.8	4.4	4.5	5.4	5.9
85歳以上	1.5	1.3	2.3	2.4	2.4	2.4

資料：国勢調査

ひとり親世帯の保護者の就業状況

母子世帯は、母子世帯になる前と後の就業状況を比較すると、不就業の割合が減り、就業の割合が増えていることから、母子世帯になったことにより就業につながる傾向がある様子がわかります。もっとも、母子世帯については、父子世帯との比較において就業の割合が低い水準に留まっています。

父子世帯は、不就業の割合が増え、就業の割合が減っていることから、父子世帯になったことにより、不就業となる傾向がある様子がわかります。

【ひとり親世帯の保護者の就業状況（国）】

（単位：人）

区分	総数	不就業	不詳	就業	「就業」内訳（従業上の地位）						
					正規の職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト等	会社などの役員	自営業	家族従業者	その他
母子	母子世帯になる前	484	14	1,562	502	46	855	10	58	42	49
		23.5%	0.7%	75.8%	32.1%	2.9%	54.7%	0.6%	3.7%	2.7%	3.1%
		193	182	1,685	745	78	738	16	57	9	42
母子	調査時	9.4%	8.8%	81.8%	44.2%	4.6%	43.8%	0.9%	3.4%	0.5%	2.5%
		12	5	388	279	6	18	11	63	5	6
		3.0%	1.2%	95.8%	71.9%	1.5%	4.6%	2.8%	16.2%	1.3%	1.5%
父子	父子世帯になる前	22	37	346	236	5	22	6	63	9	5
		5.4%	9.1%	85.4%	68.2%	1.4%	6.4%	1.7%	18.2%	2.6%	1.4%

資料：平成28年度 全国ひとり親世帯等調査

ひとり親世帯への就労支援

平成23年度に厚生労働省埼玉労働局と協定を結び、市役所生活福祉課の窓口の一部を「福祉・就労連携支援コーナー」として設置したことにより、市役所庁舎内でハローワークの職業相談が利用できるようになりました。

市役所の福祉窓口にハローワークが併設されたのは当時全国初の取組でした。生活保護申請者、受給者に加えて、ひとり親家庭の母や父も、気軽に仕事探しや転職相談などを行うことができます。利用者からは、市役所内にあるので利用しやすいと大変好評です。



SDGs（目標1、目標8）



ハローワーク就労相談窓口（市役所内）

2 所沢市の取組

所沢市における社会、家族、世帯の生活の状況等を把握するために、市の事業の実施状況、成果やそれに付随する統計情報等について整理しました。

1 所沢市の取組状況

妊娠・出産つづけてサポート事業

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関するさまざまな相談に対応・支援を実施しています。平成30年度は、母乳育児に関する相談件数は319件、産後ケア事業（宿泊型）の利用日数は61日となっています。

【事業実施状況の推移】

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
母乳育児に関する相談	件	290	321	319
産後ケア事業（宿泊型）	日	-	27	61

利用者支援事業による相談件数は、『利用者支援事業「ところっこ子育てサポート事業」』に掲載

資料：健康づくり支援課

利用者支援事業「ところっこ子育てサポート事業」

妊娠期から出産・子育てに関する相談や情報提供、関係機関との調整などを行い、保護者をはじめとする子育てに関わる方に身近な立場で支援を行っています。

平成30年度は、子育て世代包括支援センターかるがも（母子保健型）にて1,010件、こども支援センター子育て支援エリア（基本型）にて595件、こども支援課（特定型）にて463件の支援を行っています。

【実施状況の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子育て世代包括支援センター かるがも（母子保健型）	件	-	886	1,233	1,010
こども支援センター 子育て支援エリア（基本型）	件	-	87	505	595
こども支援課（特定型）	件	92	420	367	463

資料：こども支援課・健康づくり支援課

新生児・妊産婦訪問指導

妊娠中の方や新生児・乳児及び出産された方に対して、助産師又は保健師が家庭訪問を行っています。平成30年度は、延べ3,147人に実施しています。

【実施状況の推移】

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
妊産婦	延べ人	1,389	1,301	1,607	1,632	1,601
新生児	延べ人	162	220	317	263	218
乳児	延べ人	1,187	1,041	1,252	1,328	1,328
合計	延べ人	2,738	2,562	3,176	3,223	3,147

資料：健康づくり支援課

乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん訪問」

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に対して、保健師、看護師、助産師が家庭訪問を行っています。平成30年度は、延べ1,228人に実施しています。

【実施状況の推移】

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乳児	延べ人	2,178	2,021	1,531	1,347	1,228

資料：健康づくり支援課

未熟児訪問指導

未熟児養育医療受給者とその家族に対して、保健師が家庭訪問を行っています。平成30年度は、延べ156人に実施しています。

【実施状況の推移】

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新生児	延べ人	5	4	5	7	5
乳児	延べ人	105	107	80	122	82
産婦	延べ人	106	87	75	93	69
合計	延べ人	216	198	160	222	156

資料：健康づくり支援課

乳幼児健康診査

乳幼児健康診査の受診率は、近年 90%以上の水準で推移しており、平成 30 年度は、4 か月児健診は 95.8%、10 か月児健診は 96.9%、1 歳 6 か月児健診は 96.1%、3 歳児健診は 93.8%となっています。

【実施状況の推移】

区分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4か月児	回数	回	36	36	36	36	36
	対象者数	人	2,715	2,710	2,639	2,520	2,390
	受診者数	人	2,611	2,603	2,528	2,411	2,290
	受診率	%	96.2	96.1	95.8	95.7	95.8
10か月児 ()	対象者数	人	2,740	2,731	2,674	2,619	2,390
	受診者数	人	2,510	2,548	2,457	2,419	2,316
	受診率	%	91.6	93.3	91.9	92.4	96.9
1歳 6か月児	回数	回	24	24	24	24	24
	対象者数	人	2,786	2,760	2,765	2,684	2,603
	受診者数	人	2,615	2,660	2,688	2,545	2,502
	受診率	%	93.9	96.4	97.2	94.8	96.1
3歳児	回数	回	24	24	24	24	24
	対象者数	人	2,870	2,659	2,758	2,753	2,833
	受診者数	人	2,681	2,531	2,670	2,603	2,656
	受診率	%	93.4	95.2	96.8	94.6	93.8

所沢市医師会に業務委託を行い、個別健診として実施。

資料：健康づくり支援課

児童家庭相談の新規受付件数

平成 30 年度の児童家庭相談の新規相談受付件数は 920 件、そのうち児童虐待相談件数は 177 件となっています。

【新規受付件数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	件	827	904	844	920
(内)虐待 相談件数	件	151	192	145	177

資料：こども支援課（こども相談センター）

養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に、助産師、保育士、ホームヘルパーが訪問して、保護者の育児、家事などの養育能力の向上と養育環境の改善を図るための支援を行っています。平成30年度は13件の家庭に支援を行いました。

【訪問世帯数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問世帯数	件	8	6	4	13

資料：こども支援課

ひとり親家庭等への支援状況

ひとり親家庭等相談

ひとり親家庭等からのさまざまな相談に応じ自立に向けた情報提供や職業能力の向上、求職活動などに関する支援を実施しています。相談受付件数は、平成30年度は522件となっています。

【相談受付件数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	件	966	876	454	522

資料：こども支援課

高等職業訓練促進給付金

ひとり親家庭の父又は母であって、一定の要件を満たす者に対して、看護師などの資格取得のため養成機関で修業する場合、訓練受講期間中の生活費などを支給します。平成30年度の支給件数は21件となっています。

【支給件数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給件数	件	19	23	24	21

資料：こども支援課

自立支援教育訓練給付金

ひとり親家庭の父又は母であって、一定の要件を満たす者に対して、職業能力の開発のための講座を受講後に受講費の一部を支給します。支給件数は、平成30年度は9件となっています。

【支給件数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給件数	件	1	1	3	9

資料:こども支援課

自立支援プログラム

ひとり親家庭の父又は母であって、一定の要件を満たす者に対して、自立及び就労を支援するためのプログラムを策定します。平成30年度の策定件数は19件となっています。

【策定件数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
策定件数	件	25	20	14	19

資料:こども支援課

地域子育て支援拠点事業

保育園や児童館などで、主に未就学児の親子を対象に子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てなどに関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習など(月1回以上)を実施しています。平成30年度の利用者数は、一般型で延べ137,468人、連携型で延べ156,876人となっています。

【延べ利用者数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用者数 (一般型 ¹)	人	61,904	78,433	136,631	137,468
延べ利用者数 (連携型 ²)	人	159,441	169,122	146,536	156,876

1 保育園などでの実施

2 児童館での実施

資料:こども支援課(こども支援センター)

こども支援センター運営事業（子育て支援）

こども支援センター（子育て支援）の年間延べ利用者数は、平成30年度は92,068人となっており、増加傾向にあります。

【延べ利用者数の推移】

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用者数	人	20,656	85,856	92,068

こども支援センター開設日：平成29年1月16日

資料：こども支援課（こども支援センター）

こども支援センター運営事業（発達支援）

こども支援センター（発達支援）の年間延べ利用者数は、平成30年度は24,335人となっており、増加傾向にあります。

【延べ利用者数の推移】

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用者数	人	1,452	19,517	24,335

こども支援センター開設日：平成29年1月16日

資料：こども福祉課

こども支援センターに行ってみよう！

こども支援センターでは、子育て支援エリア「ルピナス」と発達支援エリア「マーガレット」が連携して、子育て家庭を支援しています。

子育て支援エリア「ルピナス」

4歳未満の親子が自由に遊んで交流したり、子育てコンシェルジュに子育ての相談をしたりできます。

発達支援エリア「マーガレット」

発達障害に関する相談をしたり、子どもの特性に応じた発達支援を受けたりできます。



親子あそび（ルピナス）



集団療育（マーガレット）



SDGs（目標3、目標4、目標11）

公民館子育て支援事業

公民館において、主に未就学児の親子を対象に子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（月1回程度）、子育て支援及び家庭教育の向上に関する講座、地域の子育て関連情報の提供を実施しています。平成30年度の事業数は45となっています。

【子育て支援事業数の推移】

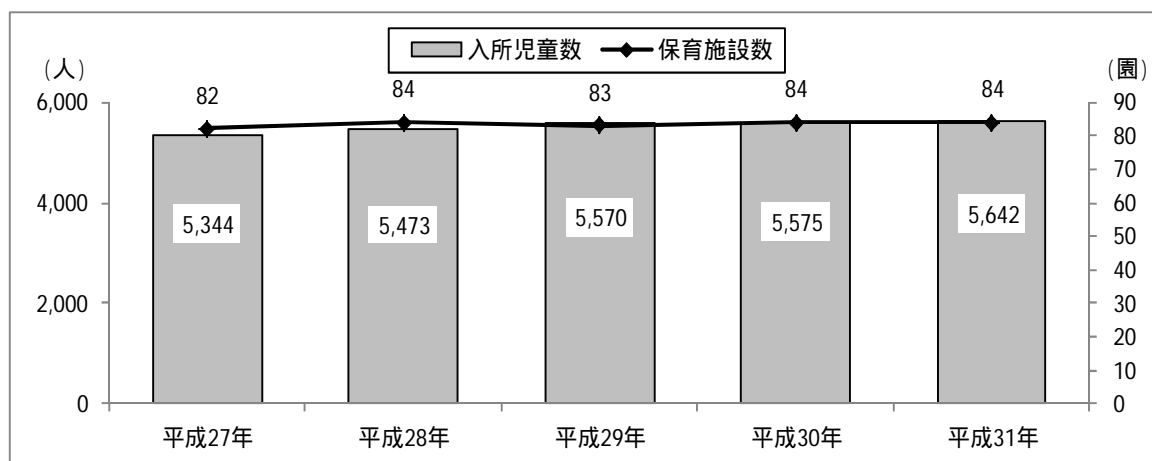
区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子育て支援事業	事業数	48	50	48	45

資料：まちづくりセンター（公民館）・社会教育課

認可保育施設数と入所児童数

平成31年4月1日現在、所沢市には認可保育施設として84園（公立保育園20園、私立保育園35園、認定こども園7園、小規模保育事業所22園）があり、入所児童数は5,642人となっています。

【保育施設数・入所児童数の推移】



区分	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
保育施設数	園	82	84	83	84	84
入所児童数	人	5,344	5,473	5,570	5,575	5,642

入所児童数...市外施設を利用する市内在住児童数を除き、市外在住児童で市内施設を利用する数を含めた数値

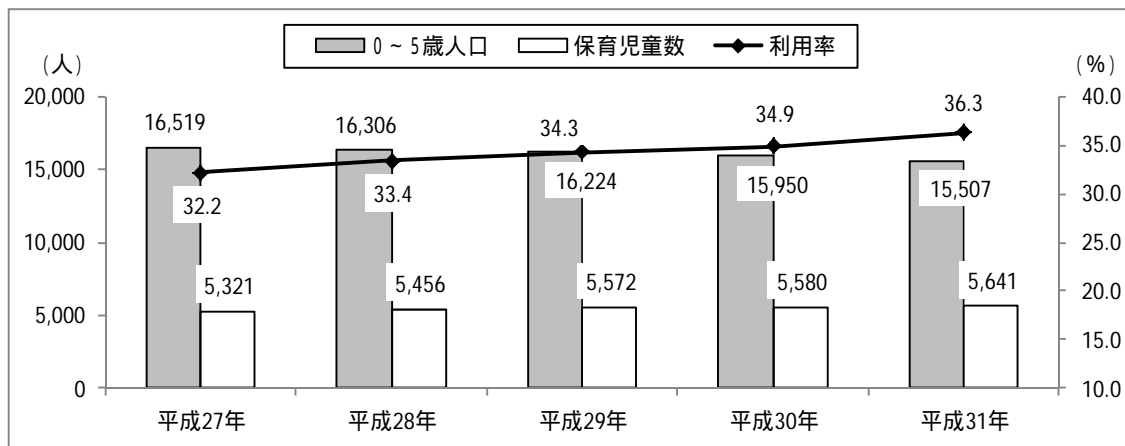
各年4月1日現在

資料：保育幼稚園課

保育児童数と利用率

0～5歳人口が減少しているにもかかわらず、認可保育施設における保育児童数と利用率は増加しており、平成31年の利用率は36.3%となっています。

【保育児童数・利用率などの推移】



区分	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0～5歳人口	人	16,519	16,306	16,224	15,950	15,507
保育児童数	人	5,321	5,456	5,572	5,580	5,641
利用率	%	32.2	33.4	34.3	34.9	36.3

保育児童数...市外施設を利用する市内在住児童数を含み、市外在住児童で市内施設を利用する数を除いた数値

各年4月1日現在

資料：保育幼稚園課

低年齢児保育

平成31年4月1日現在、認可保育施設における低年齢児保育(0～2歳児保育)は84園で実施しており、2,356人が利用しています。平成28年以降の実績値については、低年齢児保育児童数は横ばい傾向、0歳児保育児童数は減少傾向にあります。

【低年齢児保育(受託児を除く)利用者数の推移】

区分	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
低年齢児保育実施か所数	か所	82	84	83	84	84
0歳児保育実施か所数	か所	71	73	73	74	74
低年齢児保育児童数	人	2,262	2,398	2,357	2,366	2,356
0歳児保育児童数	人	391	425	426	421	391

各年4月1日現在

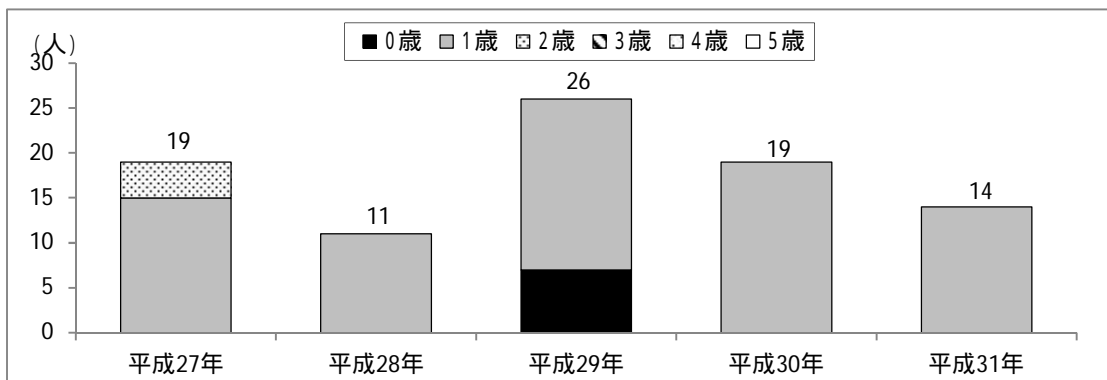
資料：保育幼稚園課

待機児童数（保育）

待機児童数（保育）は、平成 28 年まで減少傾向にありましたが、平成 29 年に 26 人に増加しました。その後は減少傾向にあり、平成 31 年は 14 人となっています。

また、年齢は 1 歳のみとなっています。

【年齢別待機児童数（保育）の推移】



区分	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	人	0	0	7	0	0
1歳	人	15	11	19	19	14
2歳	人	4	0	0	0	0
3歳	人	0	0	0	0	0
4歳	人	0	0	0	0	0
5歳	人	0	0	0	0	0
合計	人	19	11	26	19	14

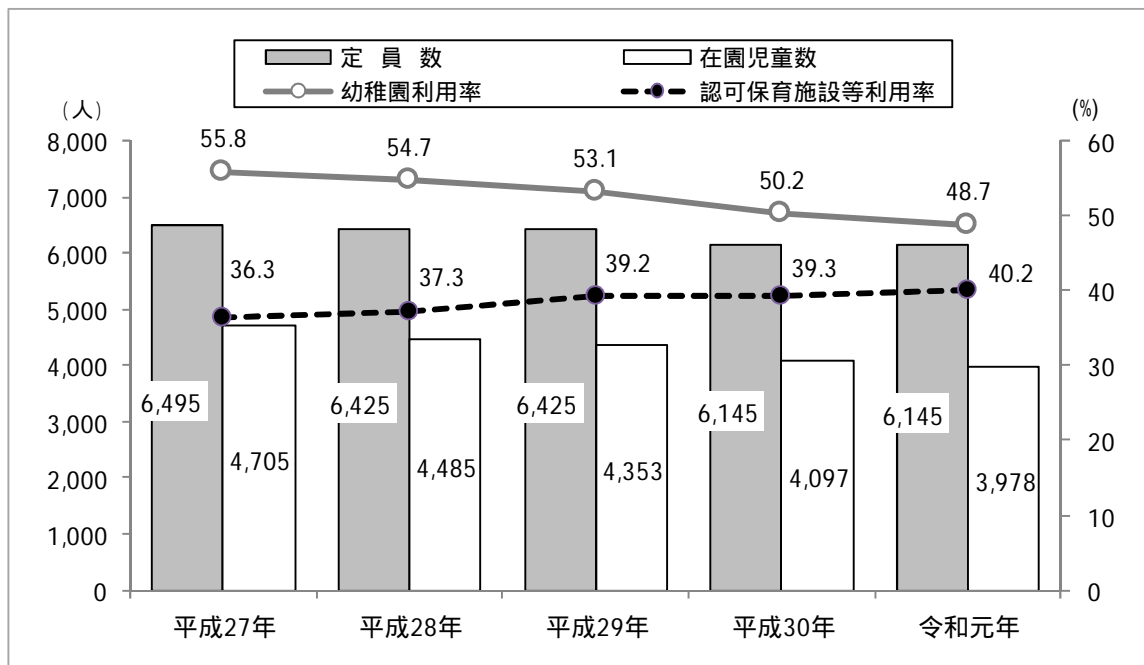
各年4月1日現在

資料：保育幼稚園課

幼稚園

令和元年5月1日現在、幼稚園は21園(公立1園、私立20園)、在園児童数は3,978人となっており、経年比較によると減少傾向にあります。

【幼稚園利用率などの推移】



区分	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
園数	園	22	22	22	21	21
定員数	人	6,495	6,425	6,425	6,145	6,145
在園児童数	人	4,705	4,485	4,353	4,097	3,978
入園率 ¹	%	72.4	69.8	67.8	66.7	64.7
3～5歳児人口 ²	人	8,426	8,200	8,200	8,168	8,173
幼稚園利用率 ³	%	55.8	54.7	53.1	50.2	48.7
認可保育施設等利用率 ⁴	%	36.3	37.3	39.2	39.3	40.2

【園数・定員数・在園児童数】

区分	単位	公立	私立	合計
園数	園	1	20	21
定員数	人	140	6,005	6,145
在園児童数	人	34	3,944	3,978

1 入園率...定員に対する在園児童数の割合

2 3～5歳児人口...各年3月末現在、他の数値は各年5月1日現在の数値

3 幼稚園利用率...3～5歳児人口に占める在園児童数の割合

4 認可保育施設等利用率...3～5歳児人口に占める認可保育施設等における保育児童数の割合

資料：埼玉県学校基本調査、所沢市年齢別人口調書、保育幼稚園課

一般型一時預かり事業

病気、出産、冠婚葬祭などの緊急時や保護者の就労など、家庭での保育が一時的に困難な児童に対して、保育園などで一時的に保育を行っています。平成30年度の延べ利用者数は、31,705人となっています。

【延べ利用者数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用者数	人	33,780	35,122	34,633	31,705

資料：こども支援課

幼稚園型一時預かり事業

幼稚園型一時預かり事業（私立幼稚園預かり保育事業を含む）の利用者数は増加傾向にあり、平成30年度の延べ利用者数は、107,902人となっています。

【延べ利用者数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用者数	人	85,654	94,310	104,651	107,902

資料：保育幼稚園課

㊴ 病児・病後児保育事業

児童が病気の「回復期に至らず保護者が保育をできない場合」又は「回復期で保護者が保育をできない場合」に、集団保育が困難で、かつ保護者が勤務、傷病などのやむを得ない理由で、家庭で保育ができない期間において病院・診療所などに付設されたスペースで一時的に保育を行っています。平成30年度の病児保育の延べ利用者数は493人、病後児保育の延べ利用者数は、110人となっています。

【延べ利用者数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病児保育 延べ利用者数	人	658	815	681	493
病後児保育 延べ利用者数	人	258	155	216	110

資料：こども支援課

⑫ ファミリー・サポート・センター事業

児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と援助を行いたい者をつなぎ合わせ、地域での相互援助活動を支えています。平成30年度の利用件数は、16,286件となっています。

【利用件数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用件数	件	12,689	13,340	12,155	16,286

平成30年度から利用件数の集計方法が異なります。

資料：こども支援課

⑬ 障害児通所支援事業

児童発達支援（未就学の障害児対象）と放課後等デイサービス（学校就学中の障害児対象）の平成30年度の年間延べ利用日数は、それぞれ37,968日、80,694日となっており、増加傾向にあります。

【児童発達支援の利用日数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	か所	9	12	16	16
延べ利用日数	日	17,371	19,970	30,493	37,968

【放課後等デイサービスの利用日数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業所数	か所	25	28	35	35
延べ利用日数	日	39,056	55,177	68,651	80,694

資料：こども福祉課

②④ 松原学園（児童発達支援センター）通園児童の就学先等

松原学園に通園する児童について、平成30年度は特別支援学校に4人、小学校に3人、保育園に2人、幼稚園に2人が就学・転籍しています。

【就学先等人数の推移】

区分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
通園児童数（年度末）		人	39	39	40	39	
就学先等	特別支援学校	人	4	11	11	4	
	小学校	特別支援学級	人	7	4	4	3
		通常学級	人	0	0	0	0
	保育園	人	3	3	4	2	
	幼稚園	人	0	0	3	2	

資料：こども福祉課（松原学園）

②⑤ かしの木学園（児童発達支援事業）利用日数

かしの木学園の年間延べ利用日数は、平成30年度は3,824日となっています。

【延べ利用日数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用日数	日	3,015	3,282	3,866	3,824

資料：こども福祉課

②⑥ 公立小・中学校の児童生徒数

令和元年5月1日現在、公立小学校の児童数は16,497人、公立中学校の生徒数は7,735人となっており、ともに減少傾向にあります。

【児童生徒数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公立小学校児童数	人	16,931	16,771	16,767	16,748	16,497
公立中学校生徒数	人	7,985	8,006	7,844	7,790	7,735

各年5月1日現在

資料：学校教育課

㉗ 放課後児童クラブの実施か所数と入所児童数

平成31年4月1日現在、放課後児童クラブは49か所、入所児童数は3,105人であり、ともに増加傾向にあります。

【実施か所数・入所児童数の推移】

区分	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
実施か所数	か所	43	44	46	48	49
入所児童数	人	2,543	2,755	2,906	3,059	3,105

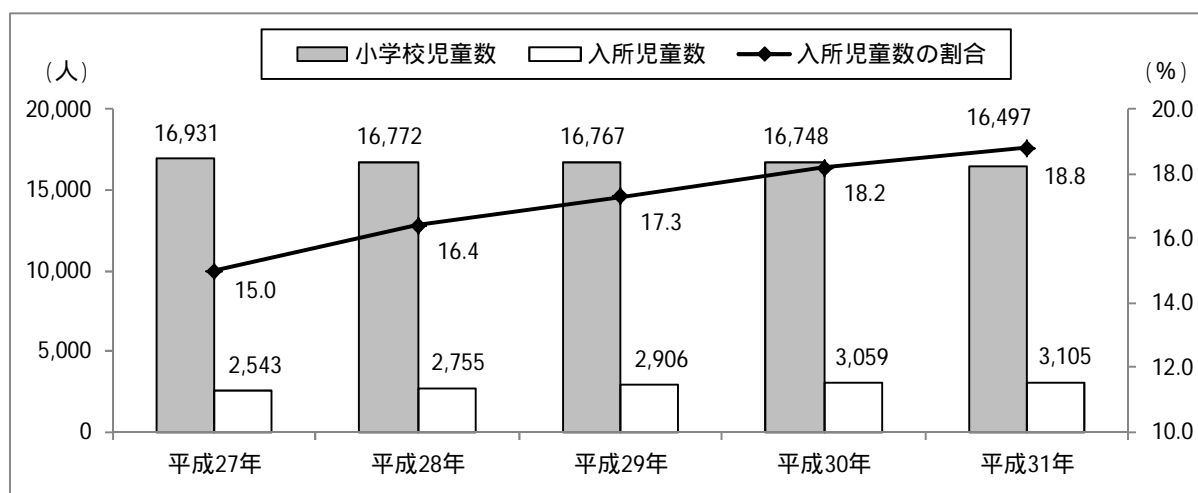
各年4月1日現在

資料：青少年課

㉘ 放課後児童クラブの入所児童数と割合

平成31年の小学校児童数に対する放課後児童クラブの入所児童数の割合は18.8%であり、増加傾向にあります。

【入所児童数・割合などの推移】



区分	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
小学校児童数 ¹	人	16,931	16,772	16,767	16,748	16,497
入所児童数 ²	人	2,543	2,755	2,906	3,059	3,105
入所児童数の割合	%	15.0	16.4	17.3	18.2	18.8

1 各年5月1日現在

2 各年4月1日現在

資料：埼玉県学校基本調査、青少年課

⑳ 放課後支援事業「ほうかごところ」

ほうかごところは、11校の小学校で実施しています。平成31年3月末現在の登録児童数は、3,488人となっています。

【登録児童数等の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施校数	校	11	11	11	11
登録児童数	人	3,198	3,325	3,356	3,488

中富ほうかご広場【中富小学校放課後児童対策一体運営事業】を含む。

資料：学校教育課 各年とも新規校開設時点での状況

㉑ 就学援助の認定状況

援助の認定者（要保護・準要保護）は、平成30年度は小学校2,447人、中学校1,346人となっています。認定率は、5月1日時点の全児童生徒数に対する認定者数です。

【認定者数・認定率（小学校）の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認定者数	人	2,725	2,638	2,603	2,447
認定率	%	16.1	15.7	15.5	14.6

資料：教育総務課

【認定者数・認定率（中学校）の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認定者数	人	1,479	1,466	1,414	1,346
認定率	%	18.5	18.3	18.0	17.3

資料：教育総務課

㉒ 学習支援教室の実施状況

生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学生に対して、学習支援教室を開催しています。平成30年度は、延べ587人が参加しています。

【延べ参加者数の推移】

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ参加者数	人	392	384	604	587

資料：生活福祉課

3 子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

第2期計画を策定するにあたり、子どもや子育て支援に関する実態を把握するために、「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」を実施しました。

1 調査の概要

調査対象	無作為抽出した就学前児童及び小学生の保護者
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間・ 発送数・ 回収結果	【就学前児童】 調査期間：平成30年11月9日（金）～12月17日（月） 発送数：2,500件 回収数：1,408件 回収率：56.3%
	【小学生】 調査期間：平成30年11月29日（木）～12月28日（金） 発送数：1,500件 回収数：840件 回収率：56.0%
図表の見方	<ul style="list-style-type: none">・ 図表中の「n」はその設問に対する回答者数を表します。・ 百分率（%）はnを分母とし四捨五入して表しています。このため合計が100%にならない場合があります。・ 図表中の「-」は回答者が0人であった選択肢を表します。・ 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢などの文言を一部簡略化している場合があります。

詳細は、市ホームページのアンケート調査結果からも御覧いただけます。

【市ホームページ二次元バーコード】



二次元バーコード読み取り専用のアプリで読み取ることができます。

アプリによっては読み込めない場合がありますが、その場合は、市ホームページで「子育てアンケート調査」で検索してください。

2 調査の結果

(1) 親族・知人等との関わり

調査結果と分析

親族又は知人に子どもをみてもらっている状況について、「祖父母等の親族」は頼りになる存在ですが、日常的に頼ることは難しい状況にあります。

就学前児童のいる家庭については、子どもをみてもらえる親族・知人が「いない」と回答した家庭の割合が15.1%であり、緊急時もしくは用事の際に「友人・知人」にみてもらえると回答した家庭の割合14.6%よりも多い状況にあります。

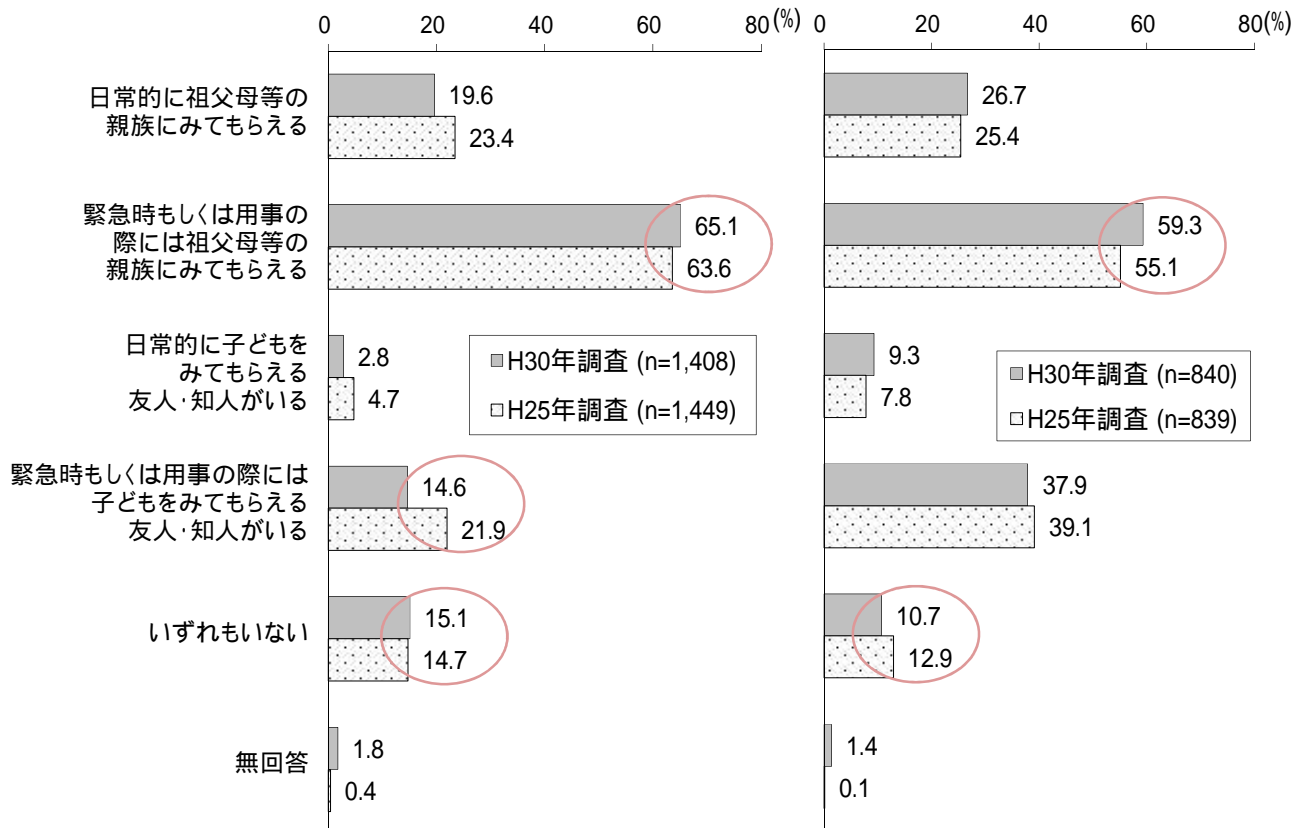
子育てをする上で気軽に相談できる相手が「いない」と回答した家庭の割合が、就学前児童のいる家庭で3.7%、小学生のいる家庭で4.9%となっています。

子育てに関して気軽に相談できる相談先として、「祖父母等の親族」や「友人や知人」は「配偶者」と同じくらい大切な存在となっている様子わかります。

親族又は知人に子どもをみてもらっている状況

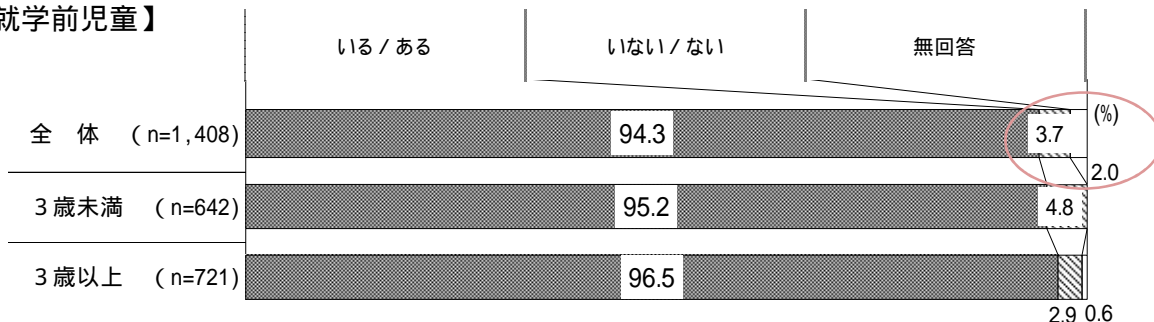
【就学前児童】

【小学生】

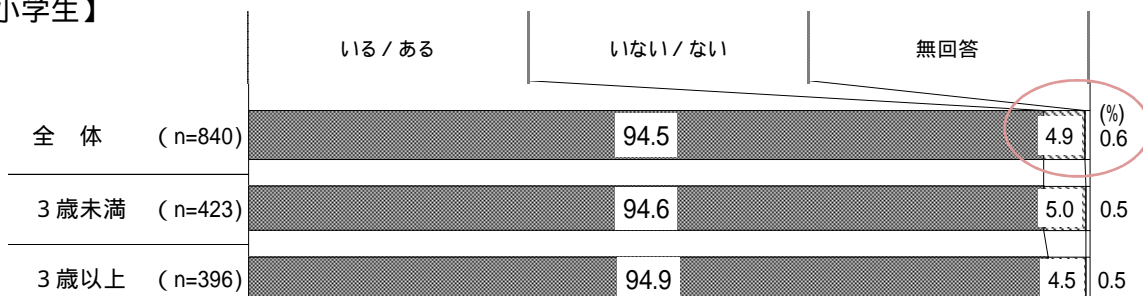


子育てに関して気軽に相談できる人・場所の有無

【就学前児童】

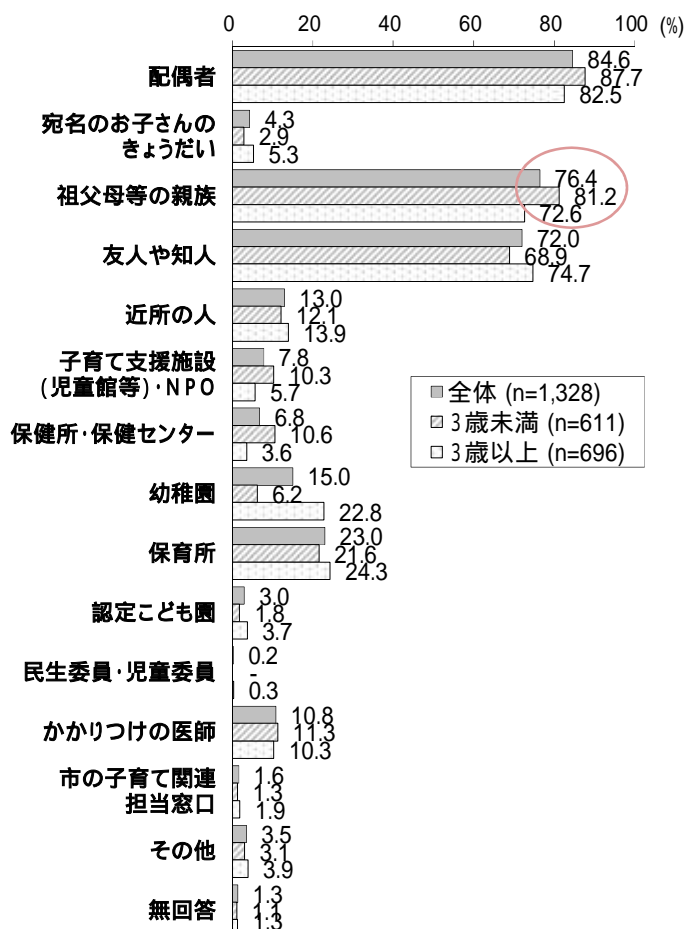


【小学生】

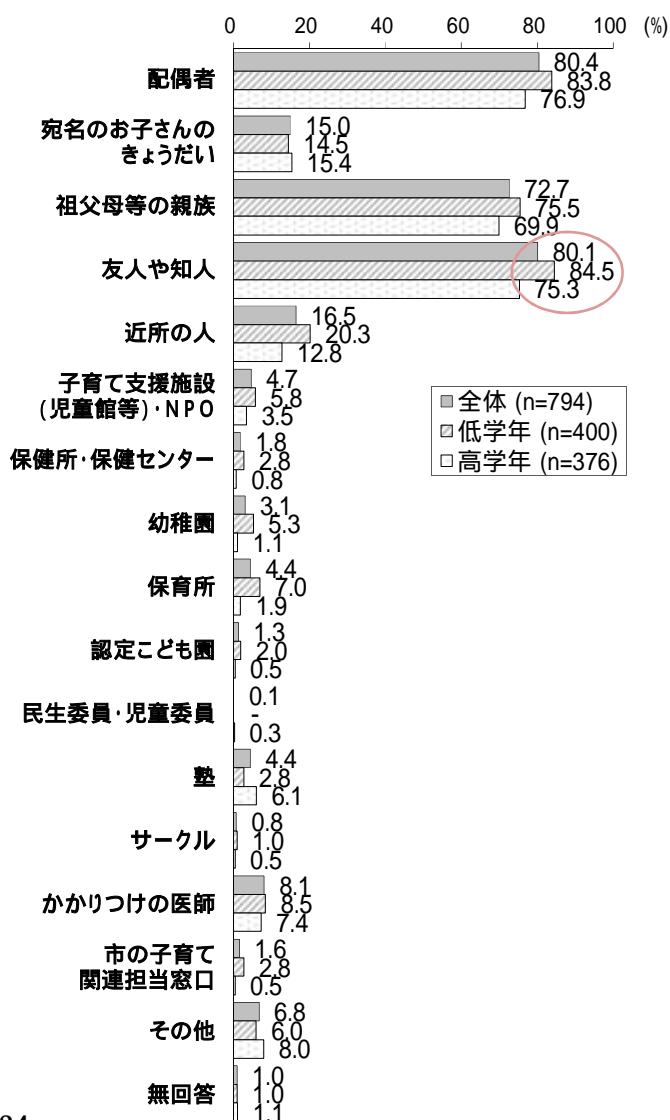


子育てに関して気軽に相談できる相談先

【就学前児童】



【小学生】



(2) 教育・保育事業の利用状況と希望

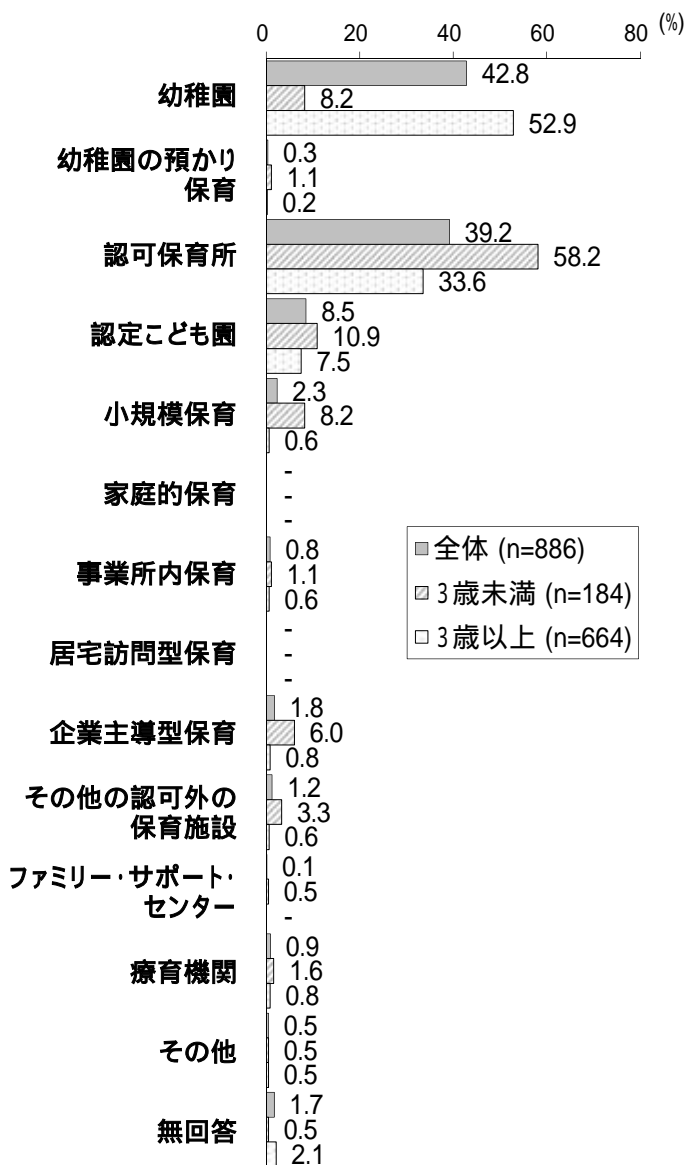
調査結果と分析

利用希望の大きさについては、「幼稚園」、「認可保育所」、「幼稚園の預かり保育」、「認定こども園」の順に確認できます。

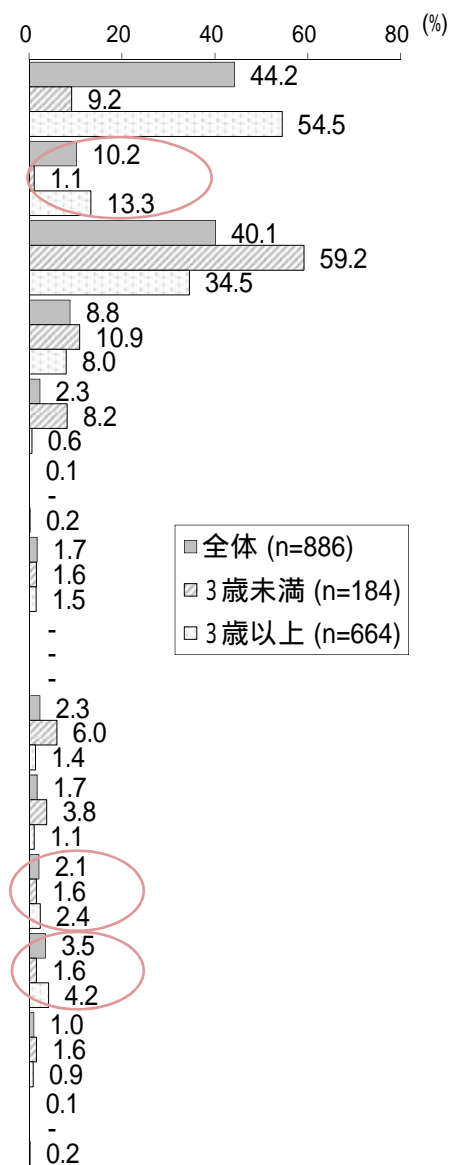
利用希望と利用状況の比較によると、「幼稚園」、「認可保育所」、「認定こども園」、「小規模保育」については、全体としては利用希望と利用状況のギャップが大きいとはいえないことがわかります。

利用希望と利用状況の比較によると、「幼稚園の預かり保育」、「ファミリー・サポート・センター」、「療育機関」については、利用希望が利用状況より大きいことから、利用したい家庭が利用に至っていない状況が生じている可能性がうかがえます。

現在、定期的に利用している事業



今後、定期的に利用したい事業



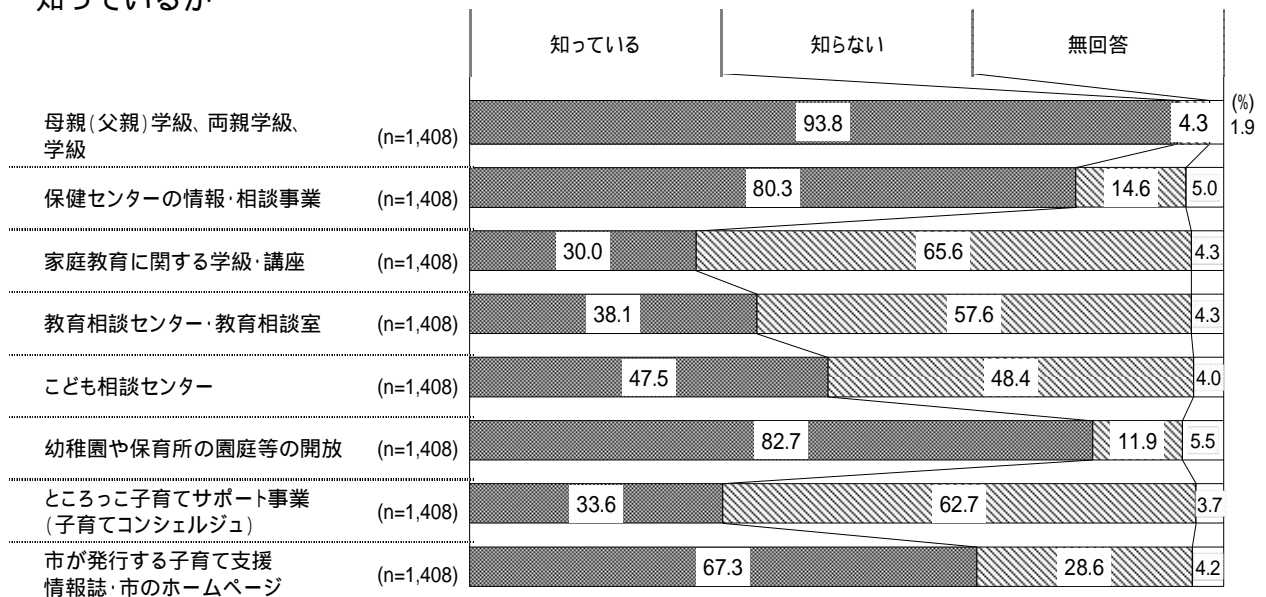
(3) 地域の子育て支援事業の利用状況と希望

調査結果と分析

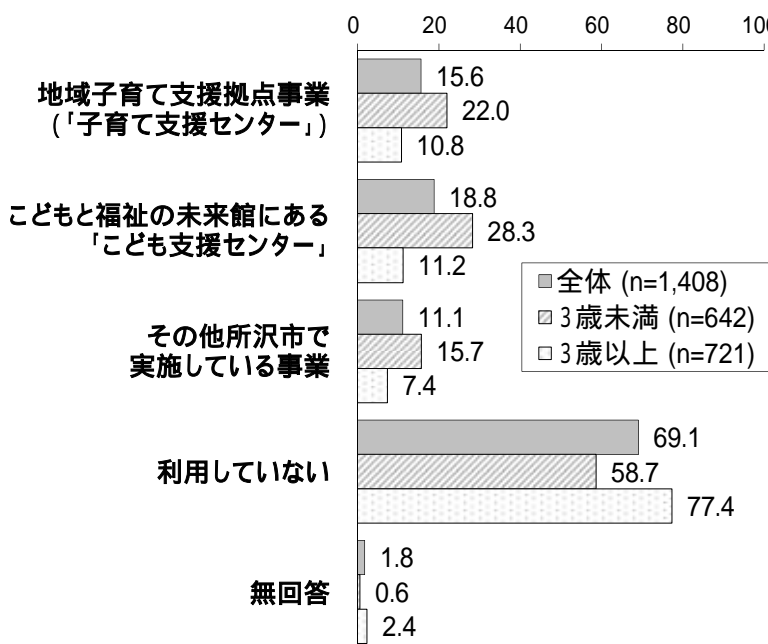
認知について、「母親（父親）学級」、「幼稚園や保育所の園庭等の開放」、「保健センターの情報・相談事業」は80%以上の家庭に知られていますが、「ところっこ子育てサポート事業」、「家庭教育に関する学級・講座」などの事業は、50%以上の家庭に知られていないことがわかります。

利用希望と利用状況の比較によると、「地域子育て支援拠点事業」、「こどもと福祉の未来館にあるこども支援センター」については、利用希望が利用状況より大きいことから、利用したい家庭が利用に至っていない状況が生じている可能性がうかがえます。

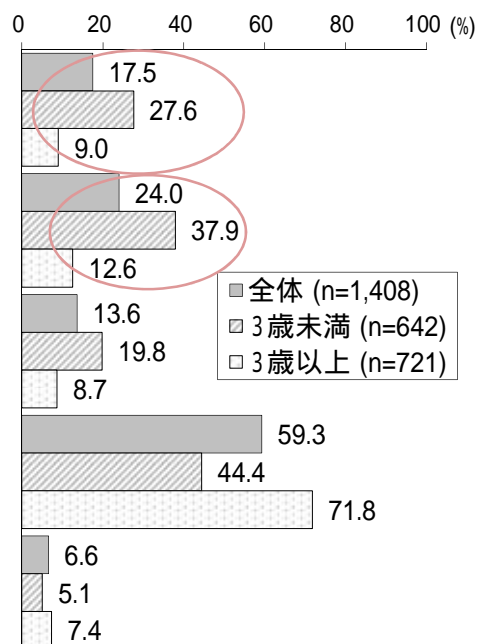
知っているか



現在、利用している



今後、利用したい又は利用日数を増やしたい



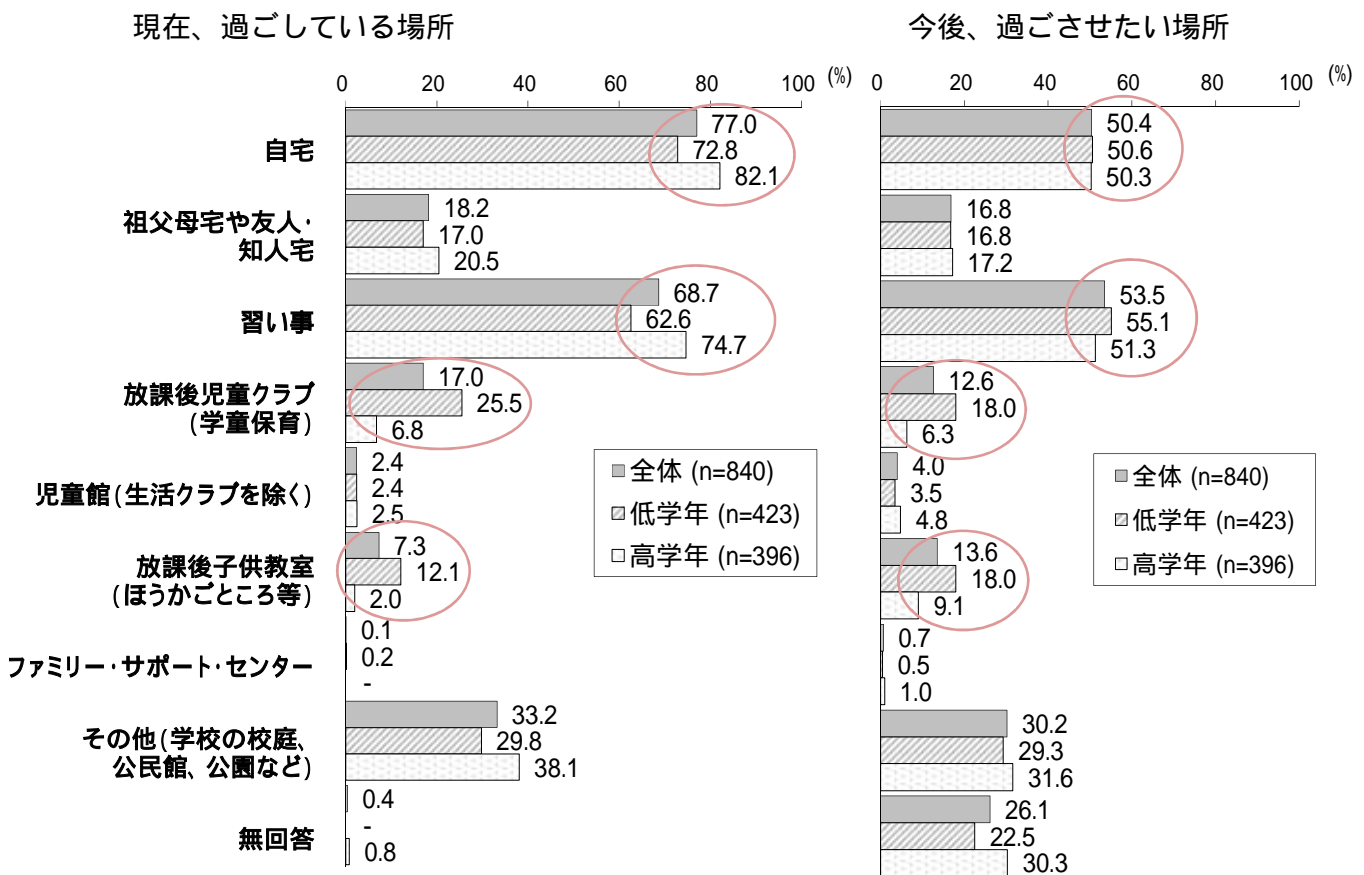
(4) 放課後や土日の過ごし方の希望

調査結果と分析

放課後や土日を過ごさせたい場所として、「習い事」、「自宅」、「その他(学校の校庭など)」の順に希望が多いことがわかります。

利用希望と利用状況の比較によると、「習い事」、「自宅」、「放課後児童クラブ」については、利用ニーズが利用状況よりも小さいことから、別に過ごさせたい場所があるが過ごす場所を変えるには至っていない等の状況が生じている可能性がうかがえます。

利用希望と利用状況の比較によると、「放課後子供教室」については、利用希望が利用状況より大きいことから、利用したい家庭が利用に至っていない状況が生じている可能性がうかがえます。



(5) 子育て家庭の生活の状況

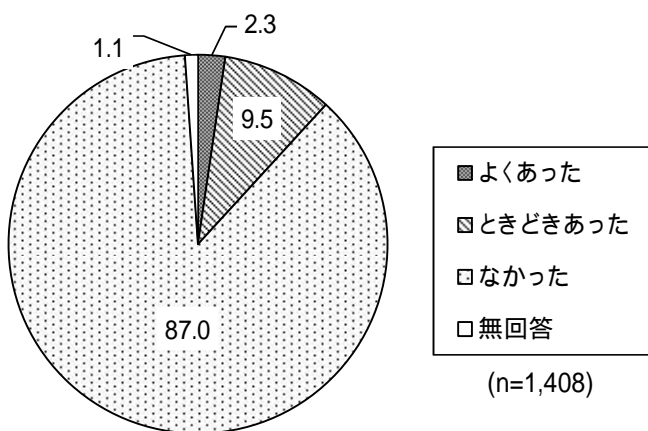
調査結果と分析

経済的な理由で食料や衣類を買えなかった経験が「よくあった」、「ときどきあった」は就学前児童がいる家庭で11.8%、小学生がいる家庭で9.9%となっています。

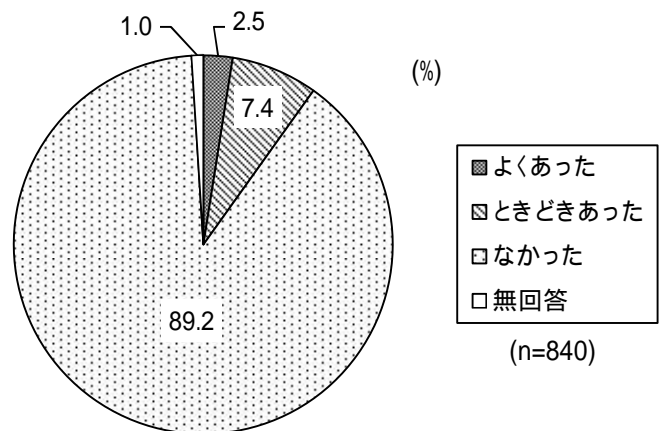
現在の暮らしの状況が「大変苦しい」は就学前児童がいる家庭で4.3%、小学生がいる家庭で6.4%となっています。同じく「やや苦しい」は就学前児童がいる家庭で29.7%、小学生がいる家庭で26.5%となっています。

経済的な理由で食料・衣類を買えなかった経験の有無

【就学前児童】

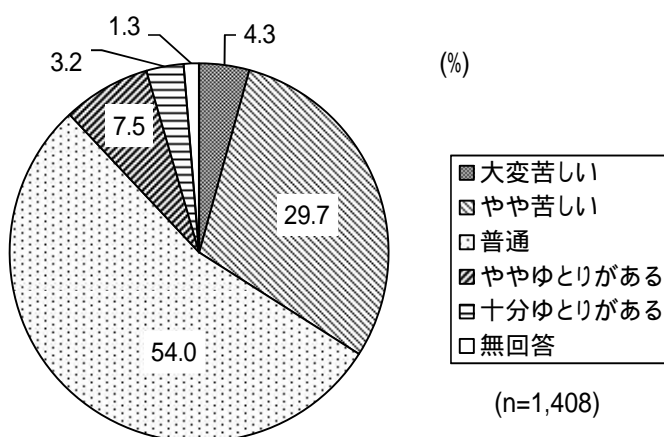


【小学生】

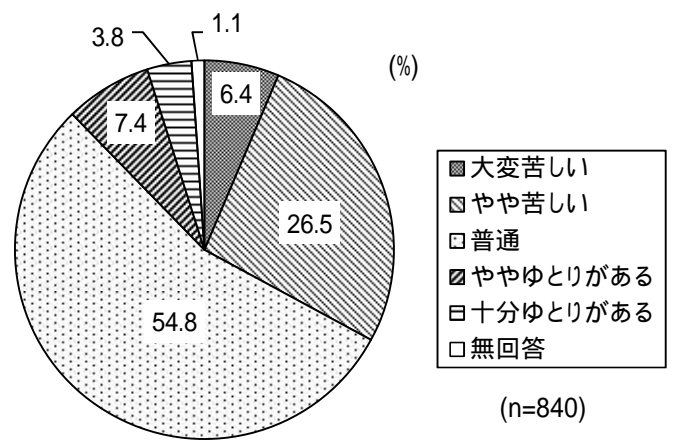


現在の暮らしの状況

【就学前児童】



【小学生】



(6) 母親の就労状況

調査結果と分析

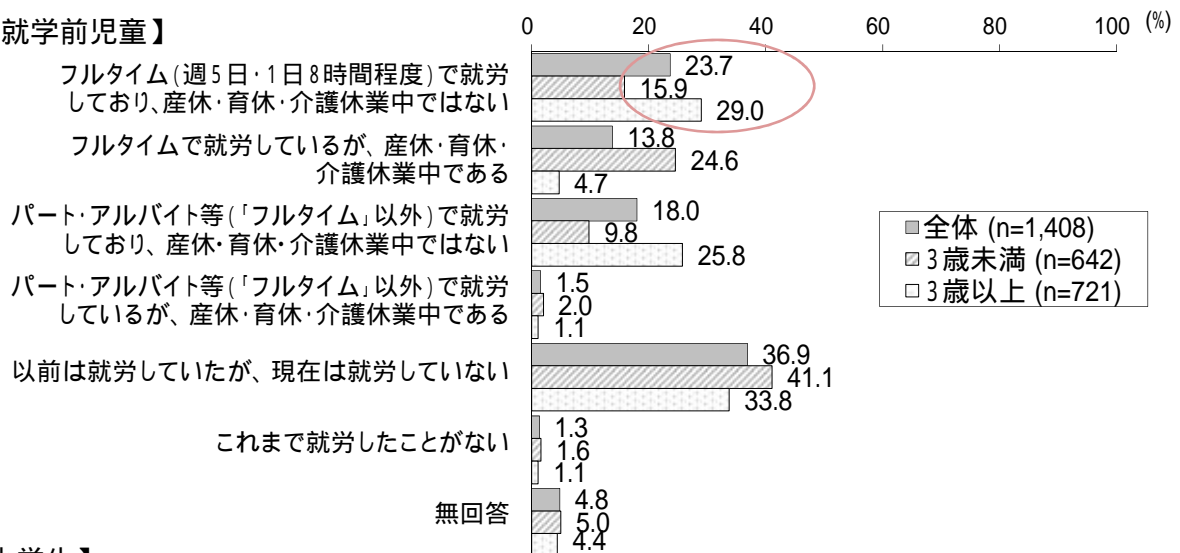
就学前児童がいる家庭では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が36.9%と最も多く、小学生がいる家庭では「パート・アルバイト等で就労」(産休・育休・介護休業中ではない)が43.1%と最も多くなっています。

「以前は就労していたが、現在は就労していない」母親は、就学前児童がいる家庭で36.9%、小学生がいる家庭では24.9%であり、過去の調査値(就学前児童:平成21年55.9%、平成25年45.3%、小学生:平成21年34.5%、平成25年23.1%)と比較すると、就学前児童では減少傾向、小学生では横ばい傾向にあることがわかります。

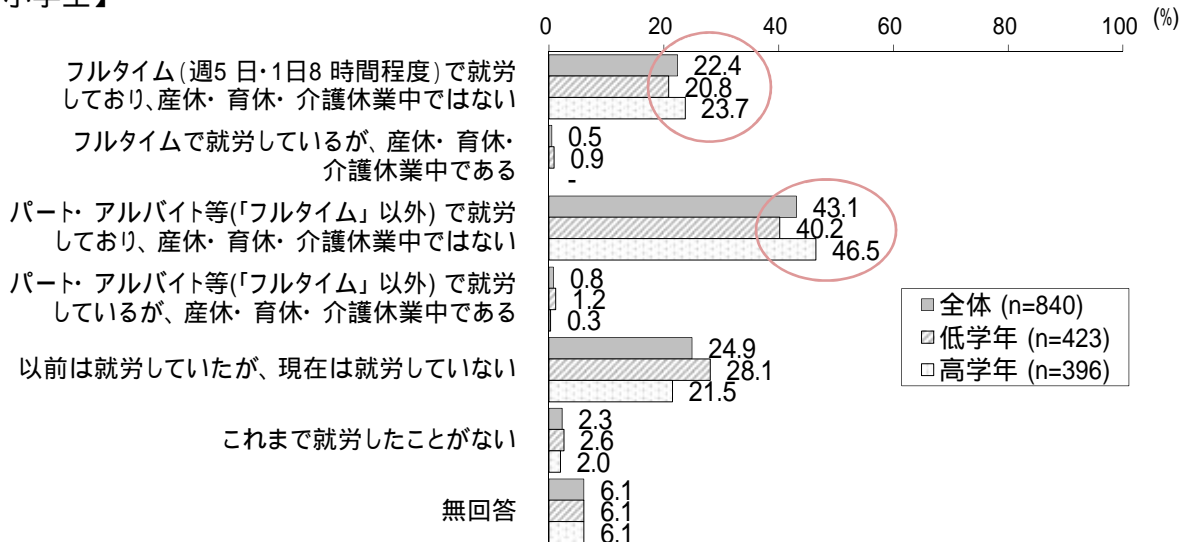
「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」母親は、就学前児童がいる家庭で23.7%、小学生がいる家庭では22.4%であり、過去の調査値(就学前児童:平成21年15.0%、平成25年20.1%、小学生:平成21年17.0%、平成25年23.0%)と比較すると、ともに増加傾向にあることがわかります。

母親の就労状況

【就学前児童】



【小学生】



(7) 育児休業の取得状況

調査結果と分析

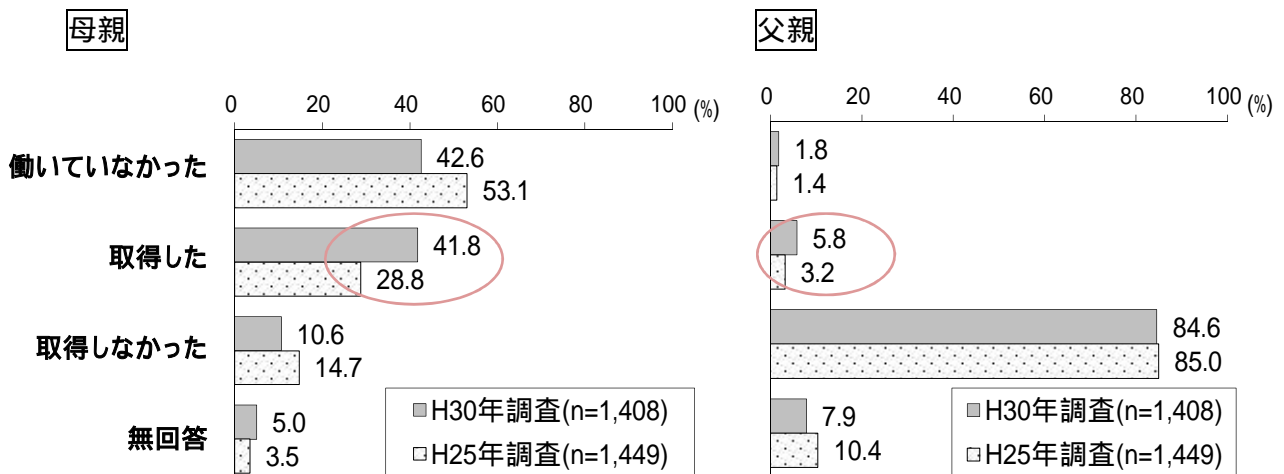
育児休業の取得状況は、母親では41.8%、父親では5.8%となっています。

過去の調査値(母親:平成21年15.1%、平成25年28.8%、父親:平成21年0.7%、平成25年3.2%)と比較すると、「取得した」保護者の割合はともに増加しています。

育児休業を取得しなかった理由は、母親では「子育てや家事に専念するため退職した」(38.9%)、「職場に育児休業の制度がなかった」(22.8%)が多く、父親では「仕事が忙しかった」(41.4%)、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(32.2%)の順になっています。

育児休業の取得状況

【就学前児童】

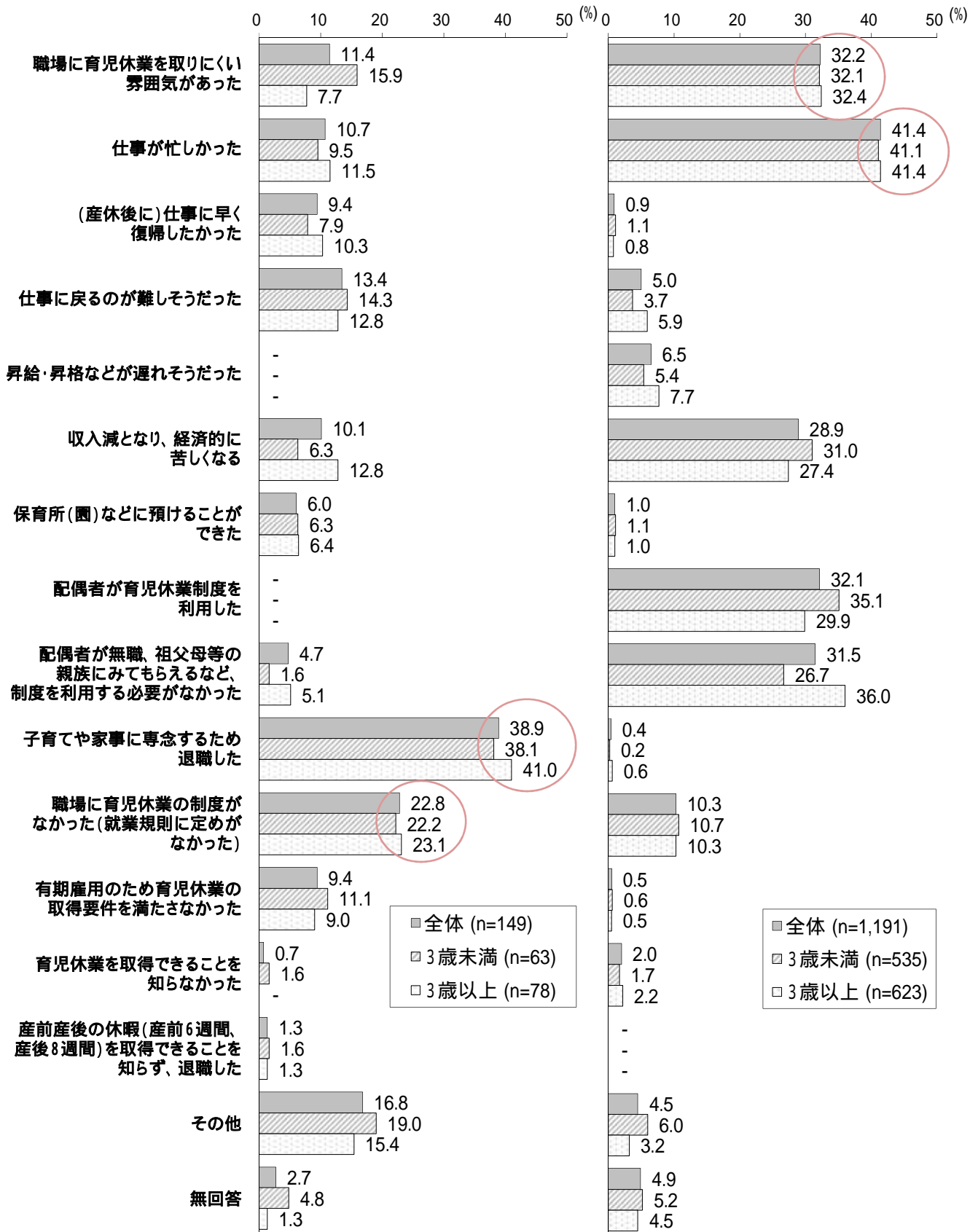


育児休業を取得しなかった理由

【就学前児童】

母親

父親



(8) 調査結果まとめ

調査結果と分析から、課題は次のとおりまとめられます。

- 親族・知人等との関わりから、子育て家庭が孤独や不安に陥りやすい状況にあることがわかります。家庭の外の人間関係をより良いものにして、地域の絆の中で安心して子育てができるよう支援していく必要があります。
- 教育・保育の利用状況と希望については、全体としては利用状況とニーズの総量が均衡しつつあります。これらの状況を把握した上で、極め細やかなニーズへの対応をすすめていく必要があります。
- 地域の子育て支援事業の利用状況と希望については、各事業の認知を効果的に広げていくこと、利用行動につながるきっかけづくりを行うことが求められています。
- 放課後の過ごし方については、多様なニーズが存在しており、優先順位に基づいて対処していくことが重要です。放課後児童クラブなどの受け入れ枠の確保は行政が取り組む最優先課題ですが、多様なニーズにまちぐるみで対応していけるような環境整備も求められています。
- 子育て家庭の生活の状況については、経済的な困難さを感じて生活している家庭が存在しています。どのような家庭環境にある人でも、安心して子育てができる環境づくりをすすめていくことが求められています。
- 保護者の就労状況や育児休業の取得状況については、社会制度や経済状況に呼応して年々変化しています。子育て家庭が子育てを通じて幸せを実感し、仕事と生活、子育ての調和を実現できるよう環境づくりをすすめていくことが求められています。



4 第1期所沢市子ども・子育て支援事業計画の達成状況

計画を策定するにあたり、第1期計画の達成状況について、担当部署における自己評価、子ども・子育て会議における審議などを経て、整理を行いました。

1 目標実現のための施策

目標実現のための施策として掲げた主な取組事業について、担当部署による達成状況の評価を行いました。

【担当部署による評価】

	事業数	達成状況の評価		
		概ね実施できた	不十分	未実施
基本目標 1 子どもへの支援	62	62	0	0
基本目標 2 子育て家庭への支援	55	55	0	0
基本目標 3 地域社会全体での支援	34	34	0	0

【達成状況の振り返り】

担当部署の評価や子ども・子育て会議などでの審議を経て、第1期計画の計画期間内における達成状況について、以下のとおり振り返りを行いました。

基本目標 1 子どもへの支援

(1) 子どもたちの健全育成

豊かな心と健やかな身体の育成

乳幼児対象の講座や運動、芸術、文化活動など五感を育む機会の提供を行っています。また、平成29年1月に開設したこども支援センターにおいては、発育や発達に心配のある子どもや保護者に対する早期からの支援を行っています。今後も、関係機関と連携して適切な支援を行っていくことが必要です。

社会性と生きる力の育成

さまざまな生活体験・自然体験を通じて子どもたちの豊かな感性や自立心、「生きる力」を育む機会を提供しています。安全で楽しい体験を提供し続けていくため、活動の担い手を確保していく必要があります。

思春期の悩みや不安へのサポート

市内のすべての小・中学校に「スクールカウンセラー」や「心のふれあい相談員」を配置し、担任や教育相談担当と連携した相談やいじめ・不登校の未然防止・早期発見・早期対応を行っています。子どもが抱えるさまざまな問題、悩みに対応するために、家庭や担任教師の対応を補う多様な体制整備や関係機関との連携をすすめていく必要があります。

環境学習の推進

地球環境への関心や配慮を深めるための学習機会の提供や環境配慮行動の普及に向けた情報提供等を行っています。持続可能な開発目標（SDGs）においても、子どもたちに持続可能な環境を残すための目標が掲げられており、具体的な行動に結びつく取組を実施する必要があります。

食育の推進

食に関する正しい知識や地産地消の普及推進に向けて、学校給食や社会教育など多様な場で情報提供を行っています。今後も継続的に取り組んでいく必要があります。

(2) 未就学児の教育・保育の充実

幼稚園の質的整備

市内の幼稚園は各園で特色ある教育が行われています。保育時間の前後や長期休業中の預かり保育を実施する園も増えており、共働き世帯の利用促進に向けて各園への働きかけと利用者への情報提供を行っています。今後も、必要な方に必要な情報を届けられるよう取り組んでいく必要があります。

保育園と地域型保育事業の量的・質的整備

保育需要は高く、第1期計画期間中に施設整備等をすすめ定員を増やしましたが、低年齢児における待機児童などが解消されていません。今後も計画的に施設整備をすすめていくとともに、大規模開発などの際は必要に応じて見直しを行っていく必要があります。

また、子どもの健やかな育ちを保障するため保育の質の向上を図る必要があります。

子育て支援事業の向上

多様化する保育ニーズへの対応や家庭での子育て支援の充実に向けて事業を実施しています。保育士やファミリー・サポート・センター事業の援助会員など支援の担い手の確保に取り組んでいく必要があります。

(3) 教育環境の充実

幼保小の連携強化

小1不登校防止のため、また、特別な配慮が必要な子どもや外国につながる子どもの就学を支援するため、幼稚園・保育園と小学校の連携をすすめています。今後も継続的に取り組んでいく必要があります。

学ぶ力の向上、人的配置の充実

児童生徒の「学ぶ力」「生きる力」の向上に向けて、学校・家庭・地域が特性を活かして学習環境・教育内容の整備に努めています。英語教育、情報教育など学習分野の広がりに対応するため、教員の指導力向上を図っています。今後も、計画的に整備をすすめていく必要があります。

発達障害のある子どもたちへの教育支援の充実

小・中学校へ特別支援教育支援員、心身障害児介助員を配置し支援体制を整備するなどきめ細かな支援を行っています。今後も、関係部署が連携して支援を充実させていく必要があります。

(4) 障害児への支援

障害のある子どもたちへの支援

特別な支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたります。必要な支援に対応するため、対応体制の充実と保育士や教員の資質向上が必要です。各種相談に加えて、日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援や放課後等デイサービスなどの充実が必要です。

基本目標 2 子育て家庭への支援

(1) 妊娠・出産、育児への支援

母子保健事業の推進

平成28年に子育て世代包括支援センターからがもを開設し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援を実施しています。安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない支援を充実させていく必要があります。

乳幼児・小児医療の充実

夜間帯や休日などは市民医療センターが中心となって市域全体で初期の救急医療体制が整備されています。365日昼夜を通じて安定的に医療を提供できるよう、この体制を維持していく必要があります。

(2) すべての子育て家庭への支援

健全な家庭づくり

まちづくりセンターや地域子育て支援拠点において多様な親子同士の交流の場や講習の機会を設けています。今後も地域のニーズへの対応をすすめる必要があります。

子育て情報の提供・相談事業の充実

子育てガイドブックを手に取りやすく活用しやすい内容に改良するなど子育て関連情報の提供方法を工夫しています。相談内容が多様化、複雑化しているため関係機関などとの連携や、相談員の資質向上がより一層必要です。

ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭は増加傾向にあり、自立に向けた職業・教育訓練の給付金受給者も増加しています。相談対応のほか、経済的支援、自立に向けた就労支援、生活支援などきめ細かな支援の継続が必要です。

経済的支援の充実

出産・育児から就学に至るまで、さまざまな制度を通じて支援を行っています。支援を必要とする家庭が支援を受けられるように配慮する必要があります。

(3) 就労と子育ての両立の支援

子育て支援体制の充実

共働き家庭の増加に伴い、子どもを安心して預けられる教育・保育施設の確保をすすめてきました。さらに、多様な働き方に合わせて柔軟に利用できる子育て支援事業の充実を図る必要があります。

放課後児童対策の充実

放課後の居場所に対する需要は増加しており、それに伴い放課後児童クラブの児童の受け入れ枠の拡大をすすめてきました。今後においても、放課後児童クラブの受け入れ枠の拡大を図るとともに、放課後児童クラブと放課後子供教室の連携をすすめていく必要があります。

ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と生活、子育ての調和を目指す機運が高まっています。性別などに関係なく多様で柔軟な子育てや働き方の選択ができるよう、男女共同参画への理解と意識の向上が必要です。

基本目標3 地域社会全体での支援

(1) 子どもの尊厳と安全の確保

児童虐待の防止対策

児童家庭相談の新規件数は増加しています。関係機関、地域などと連携し、虐待の防止・早期発見と確実な対応に努めていく必要があります。

いじめ・不登校などへの取組の充実

相談対応のほか個別的なケアや啓発活動により、いじめ防止と適切な対応を行っています。不登校児童に対しては、教育支援センター「クウェスト」などにより個別支援や社会的自立・学校復帰に向けた取組が行われています。外出や学校・社会との関わりが持てるようになるケースも見られますが、支援につながらない児童へのケアが必要です。

(2) 地域の子育て支援事業の充実

地域の体制づくり

民生委員・児童委員、ボランティアなどによる地域の子育て支援が重要な役割を担っていますが、担い手不足が課題です。

地域での交流機会の拡大

地域子育て支援拠点事業は、乳幼児や親同士の交流の場として、広く活用されています。また、子育てなどに関する相談や情報提供、講座などを実施しています。生活体験・自然体験の機会を通じて子どもたちの「生きる力」を育む活動を支える子ども会育成会の担い手を確保していく必要があります。

子どもたちの安全で安心な居場所づくり

児童館や公園などの公共施設は、異年齢の子どもたちの交流や、子どもたちと地域住民の交流拠点となっています。地域ぐるみで子どもを健やかに育むため、地域の特色を活かした活動の充実を支援していく必要があります。

防犯対策の推進

地域全体での防犯意識高揚のため、防犯指導者養成講座やメール配信サービス（ところざわほっとメール）を活用した情報提供などを実施しています。今後も継続的な取組が必要です。

非行防止対策の推進

ガーディアンエンジェルスによる所沢駅周辺などの巡回を実施し、青少年への声かけや見守りを行っています。今後も地域ぐるみでの継続的な取組が必要です。

交通安全対策の充実

交通事故を未然に防ぎ減少させるための交通安全教育や、交通遺児に対する経済的支援を関係部署が連携して行っています。今後も継続的な取組が必要です。

子育てバリアフリーの推進

ハンディキャップのある方の実体験に触れる講座や車いす体験会などを通じて、心のバリアフリーに関する理解を広げる啓発活動などを行っています。今後も継続的な取組が必要です。

2 教育・保育と地域子ども・子育て支援事業

教育・保育と地域子ども・子育て支援事業における量の見込み（需要量）と確保の内容（供給量）について、達成状況は下表のとおりです。

なお、教育・保育と地域子ども・子育て支援事業については、毎年度子ども・子育て会議において定期的に振り返りを行い、必要に応じて見直しを行っています。

教育・保育

（単位：人）

認定区分	平成 31 年度 量の見込み	平成 31 年度 確保の内容	平成 31 年度 実績
3号認定子ども（0歳）	533	484	393
3号認定子ども（1・2歳）	2,010	1,871	1,976
2号認定子ども（3～5歳）	3,409	3,366	3,272
1号認定子ども（3～5歳）	3,901	4,711	4,456

「確保の内容」に掲げる保育の受入枠数（2・3号認定子どもを保育する保育園や小規模保育事業における受入枠数）は、認可定員数に基づくものであり、「定員の弾力化」による受入枠増は含まれていません。実際には、定員の弾力化の活用等により、保育の受入枠を増やしています。



地域子ども・子育て支援事業

事業名	平成30年度 量の見込み	平成30年度 確保の内容	平成30年度 実績
ところっこ子育てサポート事業 <利用者支援事業> (設置数:か所)	2	3	3
妊婦健康診査事業 (対象者数:人)	2,222	2,222	2,177
乳児家庭全戸訪問事業 (対象者数:人)	2,277	1,935	2,088
養育支援訪問事業その他要保護児童などの支援に資する事業 (利用世帯数:世帯)	12	・助産師委託 1団体 ・保育士登録 8名 ・ホームヘルパー委託 2事業者	13
地域子育て支援拠点事業 (年間延べ利用者数:人)	197,196	250,000	294,344
時間外保育事業 (利用者数:人)	1,758	5,527	3,899
一般型一時預かり事業 (年間延べ利用者数:人)	83,096	87,000	31,705
幼稚園型一時預かり事業 (私立幼稚園預かり保育事業を含む) (年間延べ利用者数:人)	104,700	231,000	107,902
特定教育・保育施設等実費徴収助成事業 (給付対象者数:人)	66	66	38
放課後児童健全育成事業 <放課後児童クラブ> (利用者数:人)	2,368	2,214	2,208
病児・病後児保育事業 (年間延べ利用者数:人)	4,038	4,060	603
ファミリー・サポート・センター事業 (年間利用件数:件)	12,710	13,065	16,286